

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第50期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 センコン物流株式会社

【英訳名】 SENKON LOGISTICS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長兼CEO 久保田 晴 夫
兼営業本部長

【本店の所在の場所】 宮城県名取市下余田字中荷672番地の1

【電話番号】 022 382 6127(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 川 名 司 一
経営企画室長兼経営管理部長

【最寄りの連絡場所】 宮城県名取市下余田字中荷672番地の1

【電話番号】 022 382 6127(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 川 名 司 一
経営企画室長兼経営管理部長

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所

(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
営業収益	(千円)	12,910,373	12,949,748	12,631,265	12,391,638	11,541,655
経常利益または 経常損失()	(千円)	154,647	92,346	76,506	211,205	119,074
当期純利益または 当期純損失()	(千円)	94,935	118,239	23,849	210,912	53,528
純資産額	(千円)	4,919,831	4,851,061	4,647,802	4,966,395	4,817,987
総資産額	(千円)	13,695,527	14,114,143	13,290,086	13,021,183	13,675,150
1株当たり純資産額	(円)	917.91	908.24	887.67	901.96	881.59
1株当たり当期純利益 または当期純損失()	(円)	21.80	23.21	4.55	40.14	9.93
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	35.9	34.4	34.5	37.6	34.6
自己資本利益率	(%)	1.9	2.4	0.5	4.4	1.1
株価収益率	(倍)				20.7	70.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	146,875	265,823	356,022	763,545	356,547
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	339,537	347,016	161,198	57,069	1,375,348
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	707,139	76,599	731,427	490,212	1,133,887
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,802,986	1,798,393	1,272,265	1,596,816	1,705,437
従業員数 (外、平均臨時 従業員数)	(名)	563 (186)	567 (243)	572 (105)	585 (74)	470 (109)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 平成17年3月期から平成19年3月期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有しないため、また、当期純損失を計上したため記載をしておりません。平成20年3月期から平成21年3月期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有しないため記載をしておりません。

3 平成17年3月期から平成19年3月期までの株価収益率については、当期純損失を計上したため記載をしておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

5 従業員数は、就業人員を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
営業収益 (千円)	5,929,158	6,158,913	6,567,235	6,803,360	6,587,713
経常利益 (千円)	311,332	166,379	279,657	150,783	86,425
当期純利益または 当期純損失() (千円)	88,857	517,974	334,816	150,727	34,800
資本金 (千円)	1,179,000	1,179,000	1,179,000	1,262,736	1,262,736
発行済株式総数 (株)	5,428,000	5,428,000	5,428,000	5,651,000	5,651,000
純資産額 (千円)	5,450,120	4,904,709	4,404,588	4,649,776	4,455,271
総資産額 (千円)	10,905,946	10,957,505	10,468,215	10,833,930	11,941,875
1株当たり純資産額 (円)	1,018.31	919.35	851.88	856.30	827.60
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額) (円)	12.50 (5)	12.50 (5)	12.50 (5)	12.50 (5)	12.50 (5)
1株当たり当期純利益 または当期純損失() (円)	13.94	97.09	63.91	28.69	6.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	50.0	44.8	42.1	42.9	37.2
自己資本利益率 (%)	1.6	10.0	7.2	0.8	0.8
株価収益率 (倍)	50.3			28.9	
配当性向 (%)	89.7			43.6	
従業員数 (外、平均臨時 従業員数) (名)	370 (42)	353 (93)	370 (84)	405 (51)	347 (90)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 平成17年3月期及び平成20年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有しないため記載をしておりません。

3 平成18年3月期から平成19年3月期及び平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有しないため、また、当期純損失を計上したため記載をしておりません。

4 平成18年3月期から平成19年3月期及び平成21年3月期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上したため記載をしておりません。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6 従業員数は、就業人員を表示しております。

2 【沿革】

- 昭和34年10月 宮城県仙台市郡山(現宮城県仙台市太白区)に資本金100万円をもって株式会社仙台梱包運搬社を設立し、仙台市を事業区域とする一般区域(限定)貨物自動車運送事業の免許を受け、運送事業を開始。
- 昭和37年8月 宮城県全域を事業区域とする一般区域貨物自動車運送事業の免許(現一般貨物自動車運送事業の許可)を取得。
- 昭和38年12月 宮城県名取市に名取営業所を開設(現本社営業所)。
- 昭和39年7月 倉庫業の許可を受け、倉庫事業を開始。
- 昭和46年3月 名取営業所に整備工場を建設し、自動車分解整備事業の認証を受ける。
- 昭和47年5月 福島県及び岩手県全域を事業区域とする一般区域貨物自動車運送事業の免許を取得。
- 12月 宮城県名取市(現本社所在地)に本社を移転。
- 昭和49年5月 岩手県紫波郡矢巾町に盛岡営業所を開設。
- 昭和50年9月 秋田県秋田市に秋田営業所を開設。
- 昭和52年7月 宮城県古川市(現宮城県大崎市)に古川営業所を開設。
- 8月 秋田県全域を事業区域とする一般区域貨物自動車運送事業の免許を取得。
- 昭和53年10月 埼玉県狭山市に株式会社ホンダベルノ埼玉南を設立(現連結子会社)。
- 昭和54年11月 秋田県秋田市土崎港に倉庫及び事務所を新設し、秋田営業所を移転。
- 昭和55年7月 自動車運送取扱事業登録(現貨物運送取扱事業の許可及び登録)。
- 昭和57年9月 岩手県北上市に北上営業所を開設。
- 昭和59年8月 島根県八束郡東出雲町に島根連絡所を開設(現島根営業所)。
- 昭和60年2月 秋田営業所に整備工場を建設し、自動車分解整備事業の認証を受ける。
- 昭和61年3月 山形県天童市に山形営業所を開設。
- 8月 軽車輛等運送事業の届出し、軽車輛運送事業を開始。
- 昭和62年3月 山形県全域を事業区域とする一般区域貨物自動車運送事業の免許を取得。
- 4月 島根県全域を事業区域とする一般区域貨物自動車運送事業の免許を取得。
- 昭和63年5月 宮城県角田市の有限会社奥羽運輸(現東北ロジシステム株式会社)を買収し、当社の子会社とする(現連結子会社)。
- 平成元年11月 福島県安達郡本宮町に福島営業所を開設。
- 平成2年3月 宮城県仙台市宮城野区に港営業所を開設。
- 平成6年3月 大阪府寝屋川市に大阪事務所を開設。
- 平成7年2月 一般貨物自動車運送事業の事業計画変更により北東北圏(青森県、秋田県及び岩手県)を事業区域とする認可を受ける。
- 5月 新潟県北蒲原郡聖籠町に新潟営業所を開設。
- 9月 新潟県全域を事業区域とする一般貨物自動車運送事業の許可を受ける。
- 平成8年4月 埼玉県川越市に関東営業所を開設。
- 4月 商号をセンコン物流株式会社に変更。
- 8月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成9年6月 岩手県胆沢郡金ヶ崎町に岩手営業所を開設。
- 6月 一般貨物自動車運送事業の事業計画変更により中国圏(広島県、鳥取県、島根県、岡山県及び山口県)を事業区域とする認可を受ける。
- 平成11年2月 通関業の許可を受け、港営業所において営業を開始。
- 8月 通関業の許可を受け、新潟営業所において営業を開始。
- 8月 子会社センコンファイナンス株式会社を設立(現連結子会社)。
- 11月 一般貨物自動車運送事業の事業計画変更により関東甲信越圏(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、群馬県、茨城県、栃木県、山梨県、新潟県及び長野県)を事業区域とする認可を受ける。
- 平成12年3月 岡山県倉敷市に岡山営業所を開設。
- 3月 新潟営業所において、ISO9002の認証を取得する。
- 7月 宮城県名取市に仙台空港営業所を開設。
- 平成14年5月 一般貨物自動車運送事業の事業計画変更により宮城県全域を事業区域とする霊きゅう運送事業の認可を受ける。
- 平成16年3月 大阪府大阪市中央区に大阪事務所を移転(現関西営業所)。
- 11月 子会社お菓子ロジネット株式会社を設立(現連結子会社)。
- 平成17年12月 厚生労働省より一般労働者派遣事業の許可を受ける。
- 平成18年6月 本社、港、古川、秋田、盛岡、北上、山形、新潟、福島、島根の各営業所において、グリーン経営認証を取得。
- 平成19年7月 宮城県岩沼市に岩沼出張所を開設。
- 12月 株式会社日立物流と資本・業務提携。資本金12億6,273万6,500円となる。
- 平成20年7月 宮城県仙台市青葉区に仙台本社を開設。
- 11月 山形県東根市に東根物流センターを開設。
- 平成21年3月 電子倉庫センターにおいて、情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の国際規格「ISO/IEC27001」の認証を取得。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(センコン物流株式会社)、子会社8社で構成され、運送、倉庫、乗用車販売、金融、その他の5部門に係る事業を主として行なっております。

各事業における当社及び主な関係会社の位置付け等は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(運送事業)

当社が、顧客の国内貨物及び輸出入貨物の国内の輸送を行なっております。

(倉庫事業)

当社が、顧客より預かった貨物を輸送するまでの保管及び輸出入貨物の保税蔵置並びに通関業法に基づく通関に関する手続業務と、顧客の需要に応じて荷造梱包及び解装等の諸作業並びに物流業務の一括受託サービスを行なっております。

(乗用車販売事業)

本田技研工業株式会社製造車輛の仕入・販売・修理等を行なう業務及び中古自動車の仕入・販売業務を、子会社株式会社ホンダベルノ埼玉南が行なっております。また、中古自動車の仕入販売を、センコンテクノサービス株式会社が行なっております。

(金融事業)

当社グループ各社の事業と協力関係にある会社等への事業資金融資及びリース業務を、子会社センコンファイナンス株式会社が行なっております。

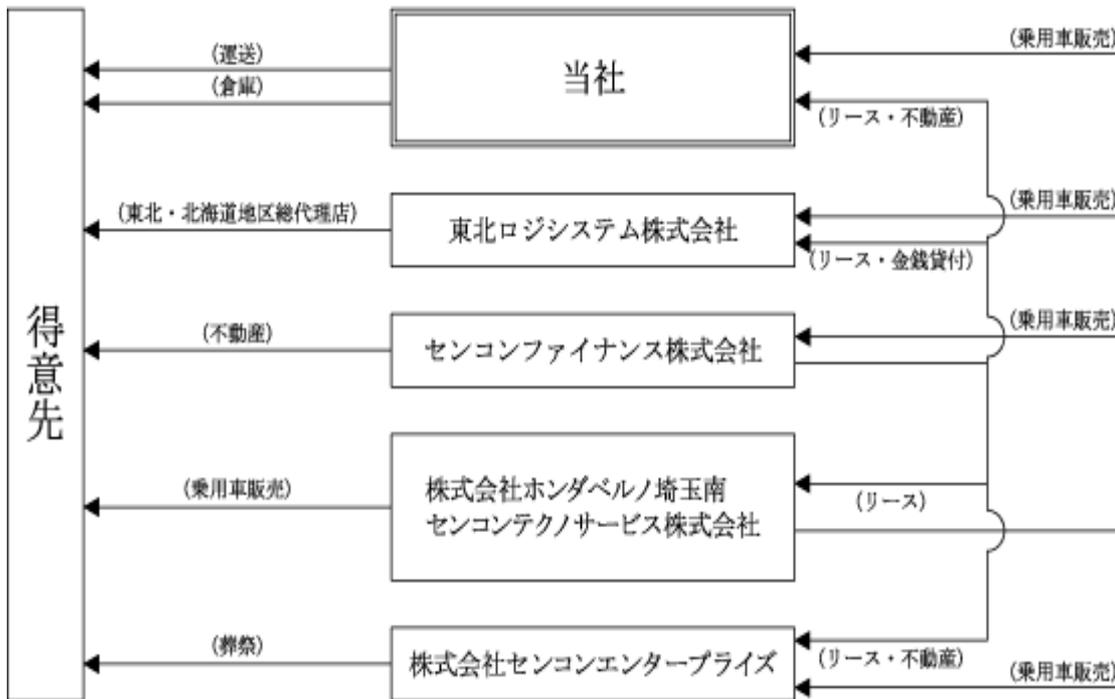
(その他の事業)

アジアナ航空株式会社の旅客及び貨物の東北・北海道地区総代理店として、仙台・福島及び旭川空港内でのチェックイン業務等を、子会社東北ロジシステム株式会社が行なっております。

不動産の売買及び賃貸等の不動産業務を、子会社センコンファイナンス株式会社が行なっております。

地域密着型サービスを提供するため、葬祭業を株式会社センコンエンタープライズが行なっております。

事業の系統図は、つぎのとおりであります。



(注)上記の子会社は全て連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東北ロジシステム㈱	宮城県仙台市 青葉区	90,000	その他の事業	100.0	当社が金融サービスを提供 しております。 役員の兼任... 4名
㈱ホンダベルノ埼玉南 (注) 3	埼玉県狭山市	90,000	乗用車販売事 業	84.7	当社が乗用車を購入してお ります。 役員の兼任... 2名
センコンファイナンス㈱	宮城県名取市	90,000	金融事業 その他の事業	100.0	当社が金融サービスを提供 しております。 役員の兼任... 3名
お菓子ロジネット㈱	宮城県名取市	50,000	その他の事業	90.0	当社が金融サービスを提供 しております。 役員の兼任... 5名
㈱センコンエンタープライズ	宮城県名取市	30,000	その他の事業	100.0	当社が金融サービスを提供 しております。 役員の兼任... 3名
センコンテクノサービス㈱ (注) 2	宮城県名取市	30,000	乗用車販売事 業	100.0 (25.0)	当社が金融サービスを提供 しております。 役員の兼任... 3名
その他 2社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有[被所有]割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 ㈱ホンダベルノ埼玉南については営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 営業収益	4,126,526千円
(2) 経常利益	45,630千円
(3) 当期純利益	25,634千円
(4) 純資産額	448,893千円
(5) 総資産額	1,363,433千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
運送事業	203 (21)
倉庫事業	130 (67)
乗用車販売事業	78 (8)
金融事業	()
その他の事業	45 (11)
全社(共通)	14 (2)
合計	470 (109)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員は、嘱託、パートタイマー及びアルバイトであります。
 4 従業員数が当期に115名減少しておりますが、これは当社子会社でありましたセンコン・リージョナル・サービス㈱が平成20年3月31日に解散したこと等によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
347 (90)	41歳 7ヶ月	11年 4ヶ月	3,168

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 臨時従業員は、嘱託、パートタイマー及びアルバイトであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は「センコン物流労働組合」と称し昭和40年に結成され、平成21年3月31日現在の労働組合員数は205名であり、上部あるいは外部の団体には所属しておりません。また、子会社では労働組合を組織しておりません。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半の原油価格や原材料価格の高騰に加え、米国発の世界的な金融不安を背景とした株式市場の低迷や急激な円高の進行が企業収益を圧迫し、また、雇用・所得環境の悪化による個人消費の低迷等、国内景気の後退感が一層強まる状況となりました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、上半期に急上昇をみせた原油価格の悪影響は和らいではいるものの国内貨物輸送量は前年度水準を大きく下回り、また、企業収益の悪化がもたらす設備投資の抑制と個人消費の不振が各事業分野における需要低迷に拍車をかけ厳しい経営環境が続きました。

このような経営環境のなかで当社グループは、ソリューション型の営業活動を積極的に展開し受注獲得に取り組み、また、顧客の物流の合理化・効率化要請に対応するため、11月に東根物流センター（山形県東根市）を開設し、仙台北部中核工業団地（宮城県黒川郡大和町）には新たな物流拠点用地も取得しました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、倉庫事業及び不動産事業等で増収となりましたが、企業収益の悪化による国内貨物輸送量の減少と個人消費の不振、また、前年3月に撤退した介護福祉施設事業の減収もあり、11,541百万円（対前年同期比93.1%）となりました。利益面におきましては、減収の影響と金利負担の増加及び前連結会計年度に計上しました投資有価証券売却益がなくなり、営業利益は193百万円（対前年同期比94.2%）、経常利益は119百万円（対前年同期比56.4%）、当期純利益におきましては、税効果会計等の影響も加わり、53百万円（対前年同期比25.4%）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

運送事業

運送事業につきましては、食品や化学製品等の輸送量は増加したものの、昨秋以降からの主力製品を含む急激な貨物の落ち込みにより、営業収益は4,684百万円（対前年同期比96.7%）となりました。営業利益においては、徹底した輸送原価の低減に努めましたが、減収の影響をカバーしきれず、134百万円（対前年同期比86.5%）となりました。

倉庫事業

倉庫事業につきましては、顧客の生産調整等による影響で、主力製品の保管量は減少したものの、食品や生活用品及び総合カタログギフト等の取引増加により、営業収益は1,799百万円（対前年同期比102.4%）となりました。営業利益においては、人件費及び新設倉庫の減価償却費等の負担増により、424百万円（対前年同期比92.8%）となりました。

乗用車販売事業

乗用車販売事業につきましては、CS（顧客満足）活動の効果により、サービス部門は増収となりましたが、新車販売については昨秋以降からの景気後退による急激な需要減により、前年の販売台数を下回り、また、中古車販売店の不採算店舗の閉鎖も影響し、営業収益は4,409百万円(対前年同期比89.2%)となりました。営業利益においては、減収の影響により、38百万円(対前年同期比65.0%)となりました。

金融事業

金融事業につきましては、リース物件の増加により、営業収益は15百万円(対前年同期比126.8%)、営業利益においては、リース投資資産取得による減価償却費の増加により、6百万円(対前年同期比63.0%)となりました。

その他の事業

その他の事業につきましては、不動産事業及び葬祭事業等で取引高が堅調に推移しましたが、航空会社代理店事業の為替レート差損による減収と前年に撤退した介護福祉施設事業の減収により、営業収益は633百万円(対前年同期比75.8%)となりました。営業損益においては、全体的に収益改善は進んでいるものの、目標値までには達せず、19百万円の損失(前年同期は92百万円の損失)となりました。

所在地別セグメントの業績は、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,705百万円となり、前連結会計年度末に比べ108百万円(6.8%)増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られました資金は356百万円となり、前連結会計年度に比べ406百万円減少しました。その主な要因は、仕入債務の増減額が495百万円減少したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,375百万円となり、前連結会計年度に比べ1,432百万円増加しました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出が977百万円増加し、投資有価証券の売却による収入が423百万円減少したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られました資金は1,133百万円となり、前連結会計年度に比べ1,624百万円増加しました。その主な要因は、長期借入れによる収入が1,676百万円増加したことなどによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
運送事業	4,684,518	96.7
倉庫事業	1,799,097	102.3
乗用車販売事業	4,409,630	89.2
金融事業	15,066	126.8
その他の事業	633,341	75.7
合計	11,541,655	93.1

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 外注実績

当連結会計年度における外注実績を事業の種類別セグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	外注高(千円)	前年同期比(%)
運送事業	2,678,243	100.7
倉庫事業	223,864	108.2
乗用車販売事業	143,006	94.9
金融事業		
その他の事業	5,008	14.2
合計	3,050,122	99.9

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、景気後退による国内貨物輸送量の減少傾向は避けられず、また、企業間競争の激化や生活防衛意識の高まりによる個人消費の低迷等、今後も厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況のなかで当社グループは、環境の変化と顧客ニーズに対応したソリューション型の営業活動を展開し、競争力の強化と企業価値の向上に努めていく所存であります。

具体的には、以下のような取組みを推し進めてまいります。

- 1 運送事業では、輸送品質の改善提案営業による荷量の確保と収受率の向上、効率的な配車等による輸送原価の低減、また、エコドライブの推進及び輸送安全マネジメントに基づいた安全性の向上に努めてまいります。
- 2 倉庫事業では、引続き情報通信技術を活用した顧客の物流費削減要請に向けた合理化・効率化提案を推し進め、運送事業と合わせた3PL(企業物流の包括的受託)事業基盤の確立に努めてまいります。
- 3 乗用車販売事業では、CS(顧客満足)活動を中心とした人材育成と新車・中古車販売体制の強化、新車用品の拡販、また、サービス部門においては車検及び法定点検の実施率の向上を図り、収益拡大に努めてまいります。
- 4 金融事業では、関係会社への融資案件を厳しく審査し、安全かつ効率的な体制を構築してまいります。
- 5 その他の事業では、各事業分野において採算性の重視を意識しながら、積極的な営業展開による事業領域の拡大と原価率の低減を図り収益向上に努める一方、国際物流のビジネスモデルの構築と実現に努めてまいります。
- 6 買収防衛策について、当社では会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については特に定めてはおりません。
- 7 最後に、顧客の高度化・多様化・国際化した物流ニーズに応じた積極的な提案営業の取り組みには、経営資源の効率活用を前提にした事業運営力の強化が必要であります。その為には、人材育成に努めるとともに事業パートナーとの連携も視野に入れ、3PL事業領域の調達から販売までの一貫した物流サービス網の構築を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

- (1) 当社グループの連結決算は、当社と子会社 8 社が対象となっており、連結子会社で営業収益の43.0%を占めています(平成21年 3 月期、連結営業収益11,541百万円のうち子会社営業収益 4,959百万円)。連結子会社は、選択と集中をもって事業再編を進めておりますが、まだ収益改善が必要な会社が多く、子会社の営業成績は人的及び外的要因と先行投資に大きく影響を受ける可能性があり、連結の営業成績も予想数値から乖離するリスクがあります。
- (2) 当社では、昨今の原油価格上昇が営業原価上昇を招くリスク要因となっております。平成21年 3 月期で、営業原価6,038百万円のうち、軽油費・ガソリン費の燃料費は447百万円(対前年同期比95.4%)で営業原価の7.4%を占めております。原油高騰による燃料費への影響を受けるものと思われ、当社は燃料費の上昇リスクをヘッジする目的で原油アベレージスワップを導入しております。しかし、100%ヘッジできている状況ではなく、価格上昇はリスク要因として完全には排除できておりません。
- (3) 当社では、IT技術を活用し、顧客の貨物情報の管理、電子倉庫機能もシステム管理しております。これらのシステムが、自然災害の他、コンピューターウィルスやハッカー行為等により停止を余儀なくされた場合、またソリューション型の物流サービスの提供にあたり、顧客情報の外部漏洩やデータ喪失等の事態が生じた場合、損害賠償請求等の他、顧客の信頼及び社会的信用が著しく低下する等図り知れない影響を受ける可能性があります。
- (4) 当社は、平成17年 7 月15日に金融機関 4 社からなるシンジケート団との間で返済期限を平成23年 3 月31日とする極度額1,000百万円の実行可能期間付タームローン契約を締結し、平成21年 3 月期末現在は400百万円の借入金残高があります。この契約には、下記の財務制限条項がついており、抵触した場合は期限の利益を喪失し、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

(財務制限条項)

各年度の間接決算日または決算日(以下「決算日」という)における連結及び個別の貸借対照表の純資産の部の金額が、当該各決算日の直前の各決算日または平成17年 3 月期の末日における連結及び個別の貸借対照表の資本の部の金額が、いずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持されていること。

各年度の決算期にかかる連結及び個別の損益計算書上における経常損益の額が、2期連続して経常損失を計上しないこと。

- (5) 当社は、平成19年 9 月25日に金融機関 5 社からなるシンジケート団との間で返済期限を平成25年 6 月28日とする借入総額900百万円を分割実行するシンジケートローン契約を締結し、平成21年 3 月期末現在は810百万円の借入金残高があります。この契約には、下記の財務制限条項がついており、抵触した場合は期限の利益を喪失し、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

(財務制限条項)

いずれも単体・連結の本決算を対象とする。

純資産維持(平成19年 3 月期の純資産の部の合計金額または直前期の純資産の部の合計金額のいずれか高い方の金額の75%相当額以上に維持すること。)

経常利益維持(経常損失を 2 期連続して計上しないこと。)

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」という)に対し653百万円(5.0%)増加して、13,675百万円となりました。流動資産は前期末に比べ、0.5%増加し、3,909百万円となりました。これは主として、受取手形及び営業未収入金が192百万円減少したものの、現金及び預金が131百万円増加し、貸倒引当金が48百万円減少したことなどによります。固定資産は前期末に比べ、7.0%増加し、9,763百万円となりました。これは主として、有形固定資産が828百万円増加したことなどによります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前期末に対し802百万円(10.0%)増加して、8,857百万円となりました。流動負債は、前期末に比べ、7.9%減少し、3,991百万円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金が343百万円増加したものの、支払手形及び営業未払金が415百万円減少し、1年内償還予定の社債が250百万円減少したことなどによります。固定負債は、前期末に比べ、30.8%増加し、4,865百万円となりました。これは主として、長期借入金が1,221百万円増加したことなどによります。

純資産合計は、前期末に比べ、3.0%減少し、4,817百万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金が58百万円減少したことなどによります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度末(以下「当期」という)は、乗用車販売事業の減収及び福祉介護事業からの撤退等により、当期の営業収益は11,541百万円(対前期比93.1%)となりました。

営業総利益は1,638百万円(対前期比99.4%)となり、営業総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は193百万円(対前期比94.2%)となりました。

営業外収益から営業外費用を差引いた純額は、74百万円の費用計上(前期は5百万円の収益計上)となりました。この主な要因は、投資有価証券売却益が83百万円減少したことなどによります。

以上の結果、経常利益は119百万円(対前期比56.4%)となりました。

特別利益から特別損失を差引いた純額は、38百万円の損失計上(前期は85百万円の損失計上)となりました。この主な要因は、投資有価証券売却益が89百万円減少したものの、貸倒損失が61百万円減少し、事業撤退損が32百万円減少したことなどによります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は80百万円(対前期比63.7%)となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、少数株主利益を差引いた当期純利益は53百万円(対前期比25.4%)となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2事業の状況 1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、新たな物流サービスの追求と創造を推進していく中、攻めのリストラを続け事業の「選択と集中」を徹底し、限られた経営資源を最大限に活かしてまいります。事業環境は今後も業種・業態を超えた企業間競争や価格競争が一層激化するものと予想されますが、物流ニーズの変化を先取りし、現在及び将来に渡る経営課題の解決に向け、企業価値の最大化を図る所存でございます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、営業の拡大を図るための増強設備及び提供するサービスの充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資(無形固定資産を含む)の総額は1,372百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 運送事業

提供するサービス充実、強化を図るため、仙台北部中核工業団地(宮城県黒川郡大和町)に新たな物流拠点用地として、230百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありませんでした。

(2) 倉庫事業

提供するサービス充実、強化を図るため、東根物流センター(山形県東根市)の新設に、856百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありませんでした。

(3) 乗用車販売事業

(株)ホンダベルノ埼玉南で販売促進を図るため、展示車及び試乗車等に、129百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありませんでした。

(4) 金融事業

重要な設備の取得、重要な設備の除却または売却はありませんでした。

(5) その他の事業

重要な設備の取得、重要な設備の除却または売却はありませんでした。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社営業所 (宮城県名取市)	運送事業 倉庫事業 全社	運送営業用 車輛保管営 業用倉庫及 び管理施設	312,091 <53,599>	12,303	214,078 (32,185.4) <1,567>	3,361	541,835	80
盛岡営業所 (岩手県紫波郡 矢巾町)	運送事業 倉庫事業	運送営業用 車輛保管営 業用倉庫及 び管理施設	35,437 <7,800>	2,349	189,655 (8,376.0)	75	227,517	16
秋田営業所 (秋田県秋田市)	運送事業 倉庫事業	運送営業用 車輛保管営 業用倉庫及 び管理施設	378,970 <4,303>	15,838	482,706 (34,558.4)	808	878,323	38
古川営業所 (宮城県大崎市)	運送事業 倉庫事業	運送営業用 車輛保管営 業用倉庫及 び管理施設	156,152 <4,104>	8,804	608,491 (37,932.4)	3,725	777,173	42
北上営業所 (岩手県北上市)	運送事業 倉庫事業	運送営業用 車輛保管営 業用倉庫及 び管理施設	46,982 <18,753>	9,560	295,974 (13,278.7)	391	352,908	34
島根営業所 (島根県八束郡 東出雲町)	運送事業 倉庫事業	運送営業用 車輛保管営 業用倉庫及 び管理施設	4,447 <923>	16,480	(3,345.0) <3,174>	65	20,994	15
山形営業所 (山形県天童市)	運送事業 倉庫事業	運送営業用 車輛保管営 業用倉庫及 び管理施設	748,450 <54,820>	29,391	279,212 (21,583.1) <9,872>	1,303	1,058,357	40
福島営業所 (福島県安達郡 本宮町)	運送事業 倉庫事業	運送営業用 車輛保管営 業用倉庫及 び管理施設	9,963	686	256,176 (12,555.3)	319	267,144	8
港営業所 (宮城県仙台市 宮城野区)	運送事業 倉庫事業	運送営業用 車輛保管営 業用倉庫及 び管理施設	109,662 <39,055>	2,270	354,068 (9,917.8)	389	466,390	16
新潟営業所 (新潟県北蒲原 郡聖籠町)	運送事業 倉庫事業	運送営業用 車輛保管営 業用倉庫及 び管理施設	288,666 <856>	2,133	384,847 (14,997.0)	284	675,931	10
岩手営業所 (岩手県胆沢郡 金ヶ崎町)	運送事業 倉庫事業	保管営業用 倉庫及び管 理施設	432,239	2,811	272,396 (32,315.0)	1,047	708,495	4
仙台ロジステ イクスセンター (宮城県名取市)	倉庫事業	保管営業用 倉庫及び管 理施設	121,059	210	390,400 (19,238.2)		511,670	4
岡山営業所 (岡山県倉敷市)	運送事業 倉庫事業	管理施設	23,218 <914>	350	187,756 (6,611.0)	44	211,369	2
仙台センター (宮城県仙台市 太白区)	倉庫事業	保管営業用 倉庫及び管 理施設	18,880	939	(5,516.3) <8,859>	2,576	22,396	4

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東北ロジ システム 株	本社 (宮城県 仙台市 青葉区)	その他の 事業	管理施設	175			172	347	2
	空港営業 所 (宮城県 岩沼市)	その他の 事業	管理施設	4,940	28	302,070 (9,991.1)	58	307,097	
	仙台支店 (宮城県 仙台市 青葉区)	その他の 事業	管理施設	1,182				1,182	6
	福島支店 (福島県 郡山市)	その他の 事業	管理施設	1,299	31		30	1,361	4
(株)ホンダ ベルノ 埼玉南	本社及び 狭山店 並びに 中古車 センター (埼玉県 狭山市)	乗用車 販売事業	本社建物 及び 販売店舗	16,908	40,632		1,384	58,924	36
	新所沢店 (埼玉県 所沢市)	乗用車 販売事業	販売店舗	105,651	25,691		3,279	134,623	17
	東所沢 サービス センター (埼玉県 所沢市)	乗用車 販売事業	販売店舗	67,723	6,961		310	74,995	7
	人間東店 (埼玉県 人間市)	乗用車 販売事業	販売店舗	70,666	20,927	219,498 (1,845.8)	1,436	312,529	14
センコン ファイナ ンス株	本社 (宮城県 名取市)	金融事業 その他の 事業	リース用 資産及び 不動産貸 貸用資産	194,725	215,772	83,672 (1,379.0)	21,361	515,531	1

- (注) 1 < >内数字は、連結子会社以外からの賃借設備であり、土地については面積、それ以外のものについては年間賃借料を記載しております。
 2 倉庫及び整備工場は、各営業所の建物に含めて表示しております。
 3 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
(株)ホンダベルノ埼玉南	本社 (埼玉県 狭山市)	乗用車 販売事業	業務車輛 等	100,000		借入金	平成21年 4月	平成22年 3月	
センコンファイナンス株	本社 (宮城県 名取市)	金融事業	リース用 資産	200,000		借入金	平成21年 4月	平成22年 3月	営業拡大

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却・売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,712,000
計	21,712,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,651,000	5,651,000	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。単元株式数は、1,000株です。
計	5,651,000	5,651,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行しております。

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	294(注)1	285(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	294,000(注)1	285,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	821,000(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成21年10月13日～ 平成26年10月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格821,000(注)3 資本組入額411,000(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)6	同左

(注)1 新株予約権発行日以降に当社が株式分割または株式併合を行なう場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行なわれ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、決議日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行なう。

- 2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に新株予約権1個当たりの目的となる株式の数を乗じた金額とする。

行使価額は、821円とする。

なお、割当日後に下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された行使価額に新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行なう場合、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

- 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額
 - (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格
新株予約権の行使により株式を発行する場合の1株当たりの発行価格は、821円とする。
 - (2) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 - a 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い計算される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
 - b 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記a記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- 4 新株予約権の行使の条件
 - (1) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、執行役員、監査役及び従業員並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職、会社都合による退職その他これに準ずる正当な事由により当社取締役会が承認した場合にはこの限りではない。
 - (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。ただし、下記3に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。
 - (3) その他の条件については、取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- 5 組織再編成行為時の取扱い
当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収合併、新設合併、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
 - (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる1株当たり行使価額を調整して得られる再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
 - (5) 新株予約権を行行使することができる期間
前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行行使することができる期間の末日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
前記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」欄(2)に準じて決定する。
 - (7) 新株予約権の譲渡制限
譲渡による取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。
 - (8) 新株予約権の取得に関する事項
前記「自己の新株予約権の取得の事由及び取得の条件」に準じて決定する。
 - (9) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。
- 6 新株予約権の取得条項
 - (1) 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、並びに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたとき、当社は新株予約権の全部を無償にて取得することができる。
 - (2) 新株予約権者が、前記「新株予約権の行使の条件」に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行行使できなくなった場合は、当社はその新株予約権を無償にて取得することができる。
 - (3) その他の取得事由及び取得条件については、取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年12月18日 (注)	223	5,651	83,736	1,262,736	83,736	1,178,496

(注) 第三者割当 発行価格751円 資本組入額83,736,500円 割当先 (株)日立物流

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	8	1	22				716	747	
所有株式数 (単元)	526	1	1,971				3,150	5,648	3,000
所有株式数 の割合(%)	9.31	0.02	34.90				55.77	100.00	

(注) 自己株式281,680株は、「個人その他」に281単元、「単元未満株式の状況」に680株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
久保田 純子	宮城県名取市	964	17.07
日本梱包運輸倉庫(株)	東京都中央区明石町6-17	891	15.77
(株)日立物流	東京都江東区東陽7丁目2-18	500	8.85
花澤 隆太	東京都練馬区	319	5.65
センコン物流(株)	宮城県名取市下余田字中荷672-1	281	4.98
(有)ハナザワ・コーサン	東京都練馬区北町8丁目15番22号	248	4.39
久保田 晴夫	宮城県名取市	231	4.09
(株)七十七銀行	宮城県仙台市青葉区中央3丁目3番20号	148	2.62
(株)ソルクシーズ	東京都港区芝5丁目33-7	135	2.39
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2丁目27-2	70	1.24
計		3,788	67.04

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 281,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,367,000	5,367	同上
単元未満株式	普通株式 3,000		同上
発行済株式総数	5,651,000		
総株主の議決権		5,367	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式680株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) センコン物流(株)	宮城県名取市下余田 字中荷672 - 1	281,000		281,000	4.97
計		281,000		281,000	4.97

(8) 【ストックオプション制度の内容】

平成19年6月28日定時株主総会決議

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成19年6月28日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	(注) 2 (1)
新株予約権の目的となる株式の種類	(注) 2 (2)
株式の数	(注) 2 (2)
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2 (5)
新株予約権の行使期間	(注) 2 (6)
新株予約権の行使の条件	(注) 2 (8)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2 (10)
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2 (11)

(注) 1 特に有利な条件をもって新株予約権を引き受ける者の募集をすることを必要とする理由

当社の取締役、執行役員及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を高めること及び監査役の適正な監査に対する意識を高めることにより、企業価値の向上を図ることを目的として、金銭の払込みを要することなく無償で新株予約権を発行するものであります。

2 新株予約権発行の要領

(1) 付与対象者の区分及び人数

64名（当社取締役7名、当社監査役4名、当社執行役員5名、当社従業員45名、当社子会社取締役2名、当社子会社従業員1名）

(2) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

当社普通株式297,000株を上限とする。

なお、新株予約権発行日以降に当社が株式分割または株式併合を行なう場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行なわれ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、決議日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行なう。

(3) 発行する新株予約権の総数

297個（新株予約権1個当たりの目的となる株式数は1,000株とする。ただし、上記(2)に定める株式数の調整を行なった場合は、同様の調整を行なう。）

(4) 新株予約権の払込金額

新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとする。

(5) 新株予約権の行使に際しての払込金額

新株予約権1個当たり821,000円（1株当たり821円）

なお、割当日後に下記の事由が生じたときは、下記の各算式により調整された行使価額に新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げる。

当社が株式分割または株式併合を行なう場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で募集株式を発行（株式の無償割当てによる株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権（新株予約権付社債も含む。）の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。）する場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行なう場合、「新規発行株式数」を「処分する自己株式の数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

(6) 新株予約権の権利行使期間

平成21年10月13日から平成26年10月12日まで

(7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い計算される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(8) 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社並びに当社子会社の取締役、執行役員、監査役及び従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職、会社都合による退職その他これに準ずる正当な事由により当社取締役会が承認した場合にはこの限りではない。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、下記に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。

その他の条件については、取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(9) 新株予約権の取得に関する事項

当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、並びに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたときは、当社は新株予約権の全部を無償にて取得することができる。

新株予約権者が、(8)に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合は、当社はその新株予約権を無償にて取得することができる。

その他の取得事由及び取得条件については、取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(10) 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。

(11) 組織再編行為時における新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収合併、新設合併、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約、または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記(2)に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記(5)で定められる1株当たり行使価額を調整して得られる再編後行使価額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

新株予約権を行使することができる期間

前記(6)に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から前記(6)に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

前記(7)に準じて決定する。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

新株予約権の取得に関する事項

前記(9)に準じて決定する。

その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

(12) 行使時に交付すべき株式数の1株に満たない端数の処理

新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、当該端数を切り捨てるものとする。

(13) 新株予約権にかかる新株予約権証券に関する事項

当社は、新株予約権にかかる新株予約権証券を発行しないものとする。

(14) 新株予約権の公正価額の算定方法

当社取締役及び監査役への新株予約権の割当ては、その額が確定していない報酬等に該当し、その報酬等の算定方法については、新株予約権の割当日において算定した新株予約権1個当たりの公正価額に、当社取締役及び監査役に割当てた新株予約権の総数を乗じて得た額とする。新株予約権1個当たりの公正価額とは、新株予約権の割当日において適用すべき諸条件をもとにブラック・ショールズ・モデルを用いて算定した公正な評価単価に基づくものとする。

(15) 新株予約権のその他の内容

新株予約権のその他の内容については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。

3 平成21年5月31日現在においては、取締役1名の逝去による退任及び当社従業員3名の退職により付与対象者の人数は60名、株式の数は285,000株（発行する新株予約権の総数は285個）となっております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年2月7日)での決議状況 (取得期間平成20年2月8日～平成20年5月19日)	100,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	62,000	49,730,000
当事業年度における取得自己株式	17,000	14,143,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	21,000	36,127,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	21.0	36.1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	21.0	36.1

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月20日)での決議状況 (取得期間平成20年5月21日～平成20年6月26日)	100,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	32,000	28,286,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	68,000	71,714,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	68.0	71.7
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	68.0	71.7

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年6月27日)での決議状況 (取得期間平成20年7月1日～平成20年11月10日)	100,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	19,000	14,170,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	81,000	85,830,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	81.0	85.8
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	81.0	85.8

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月11日)での決議状況 (取得期間平成20年11月12日～平成21年5月15日)	100,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	14,000	10,010,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	86,000	89,990,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	86.0	90.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	86.0	90.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年5月15日)での決議状況 (取得期間平成21年5月18日～平成21年6月25日)	160,000 (100,000)	160,000,000 (100,000,000)
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	135,000	97,200,000
提出日現在の未行使割合(%)	84.3	60.7

(注) 平成21年6月16日開催の取締役会において、自己株式買付枠拡大の変更を決議いたしました。()内は変更前の買付枠を記載しております。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	400	337,600
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行なった取得自己株式				
消却の処分を行なった取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行なった取得自己株式				
その他(ストック・オプションの権利行使に伴い処分した取得自己株式)	26,000	18,954,000		
保有自己株式数	281,680		416,680	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な配当の継続並びに内部留保の充実を図りながら、業績に裏付けられた増配等による株主への利益還元を行なうことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

以上の方針に基づき、経営環境は依然として厳しいものの、株主各位の日頃のご支援にお報いするべく、期末配当金は1株につき7円50銭を実施しております。なお、中間配当金は1株につき5円を実施しておりますので、当期の配当金は12円50銭となります。

今後も業容の拡大に備え内部留保充実と財務体質の強化を図るとともに、株主各位への安定配当の維持、向上に努める所存であります。

なお、当社は取締役会決議において中間配当ができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月25日 取締役会決議	26,981	5.0
平成21年6月26日 定時株主総会決議	40,269	7.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	(765) 735	775	750	860	900
最低(円)	(700) 700	700	625	690	650

(注) 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第46期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	750	700	730	750	692	700
最低(円)	650	700	700	683	682	690

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長 兼CEO	営業本部長	久保田 晴 夫	昭和17年2月22日生	昭和35年3月 山叶証券(株)(現みずほ証券(株))入社 平成元年4月 同社第二法人営業部部長 平成5年9月 当社顧問 平成5年11月 当社常務取締役管理副本部長 平成7年3月 当社代表取締役副社長兼経営企画 室長兼営業本部長 平成9年6月 当社代表取締役社長 平成11年5月 (株)ホンダベルノ埼玉南代表取締役 会長 平成11年6月 当社代表取締役会長兼社長兼CEO 平成11年8月 センコンファイナンス(株)代表取締 役社長(現任) 平成19年5月 (株)センコンエンタープライズ代表 取締役会長(現任) 平成20年5月 東北ロジシステム(株)代表取締役会 長(現任) 平成21年4月 当社代表取締役会長兼社長兼CEO 兼営業本部長(現任) 平成21年5月 (株)ホンダベルノ埼玉南代表取締役 会長兼社長(現任)	(注)5	231
取締役専務執 行役員	経営企画 室長兼経営 管理部長	川 名 司 一	昭和24年9月13日生	昭和43年4月 佐藤造機(株)(現三菱農機(株))入社 昭和59年9月 当社入社 平成7年4月 当社経理部長 平成9年6月 当社取締役経理部長 平成13年5月 (株)テレクオリティ(現センコンテ クノサービス(株))代表取締役社長 (現任) 平成13年6月 当社常務取締役経営企画室長兼管 理本部長兼経理部長 平成18年4月 当社常務取締役経営企画室長兼管 理本部長 平成20年4月 当社常務取締役経営企画室長兼経 営管理部長 平成21年6月 当社取締役専務執行役員経営企画 室長兼経営管理部長(現任)	(注)5	34
取締役常務 執行役員	第二営業 部長	佐 藤 輝 之	昭和27年3月25日生	昭和51年3月 当社入社 平成6年4月 当社第三営業部長 平成11年6月 当社取締役営業本部国内物流部第 四営業部長 平成16年4月 当社取締役営業本部部長(国際担 当)兼東京事務所長 平成19年7月 当社取締役執行役員第二営業部長 兼本社営業所長 平成21年6月 当社取締役常務執行役員第二営業 部長兼本社営業所長(現任)	(注)5	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役常務執行役員	営業副本部長 兼第一営業部長	及川 猛	昭和30年8月31日生	昭和57年3月 平成8年4月 平成17年6月 平成19年7月 平成20年10月	当社入社 当社北上営業所長 当社取締役営業本部部長兼第二営業部長 当社取締役常務執行役員事業統括部長兼第一営業部長 当社取締役常務執行役員営業副本部長兼第一営業部長(現任)	(注)5	10
取締役執行役員	法務部長兼管理本部 副本部長兼法務課長	柴崎 敏明	昭和37年10月20日生	昭和56年3月 平成15年4月 平成17年6月 平成19年7月	当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社取締役執行役員法務部長兼管理本部副本部長兼法務課長(現任)	(注)5	11
取締役執行役員	第三営業部長	久保田 賢二	昭和49年5月21日生	平成9年4月 平成11年4月 平成15年4月 平成16年3月 平成18年4月 平成19年7月 平成21年5月 平成21年6月	和光証券(株)(現みずほ証券(株))入社 当社入社 当社営業本部課長 当社営業本部課長兼大阪事務所長 当社営業本部部長兼第五営業部長 当社執行役員事業統括副部長兼第五営業部長 当社執行役員第三営業部長 当社取締役執行役員第三営業部長	(注)5	19
監査役	常勤	沢野 浩章	昭和12年4月15日生	昭和37年4月 昭和57年11月 平成8年8月 平成10年6月	玉塚証券(株)(現みずほ証券(株))入社 同社浦和支店長 当社顧問 当社常勤監査役(現任)	(注)4	1
監査役	常勤	山崎 收	昭和20年9月10日生	昭和43年4月 平成7年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成17年11月 平成20年8月 平成21年6月	新日本証券(株)(現みずほ証券(株))入社 同社取締役札幌支店長 三津井証券(株)代表取締役副社長 同社代表取締役社長 新光物産(株)常務取締役 (株)丸和運輸機関広報室長 同社退職 当社常勤監査役(現任)	(注)6	
監査役		花澤 隆太	昭和23年7月25日生	平成2年12月 平成7年3月 平成8年6月	(有)ニッショー・コーサン(現有)ハナザワ・コーサン)入社 同社代表取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	319
監査役		小柏 薫	昭和42年1月7日生	平成2年10月 平成4年12月 平成15年6月 平成17年6月	(株)新日本証券調査センター経営研究所(現(株)新光総合研究所)入社 税理士登録(現在に至る) 同社退社 当社監査役(現任)	(注)6	
計							648

- (注) 1 監査役山崎收、監査役花澤隆太及び監査役小柏薫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 監査役花澤隆太は、代表取締役会長兼社長兼CEO兼営業本部長久保田晴夫の配偶者の弟であります。
- 3 取締役執行役員久保田賢二は、代表取締役会長兼社長兼CEO兼営業本部長久保田晴夫の次男であります。
- 4 監査役の任期は、平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 取締役の任期は、平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 6 監査役の任期は、平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

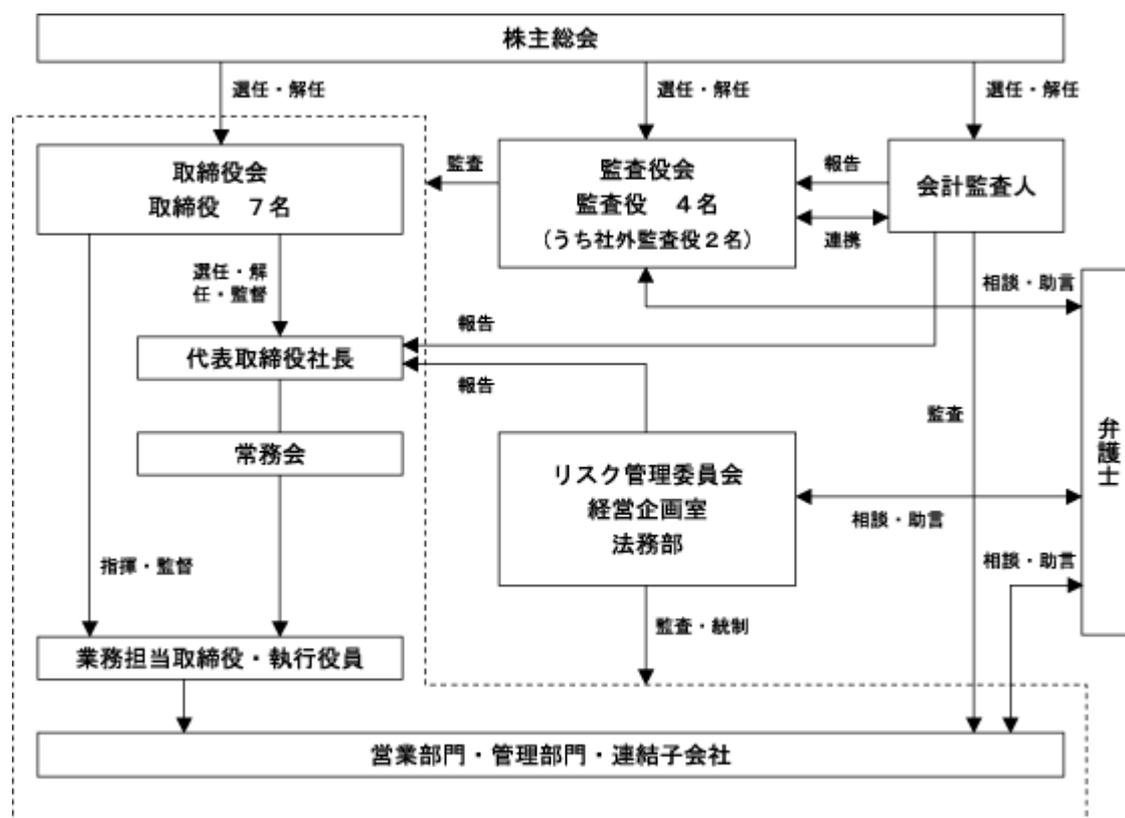
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視の経営体制を構築し、経営の透明性や公共性並びに迅速な意思決定の維持・向上に努めることを重要施策と考えております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は監査役会制度を採用しており、会社の経営上の意思決定・業務執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制は、下記のとおりであります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当事業年度末現在、当社の取締役会は取締役7名で構成されており、代表取締役社長を議長とし毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ常務会、臨時取締役会を開催し、グループ全般に係る経営戦略、事業案件等を報告及び付議しております。

内部統制システムの整備の状況については、平成18年5月26日開催の取締役会で決定した「内部統制システムの整備に関する基本方針」（平成20年12月改定）に基づき、コンプライアンス等の取り組みとして「倫理規程・行動基準」を制定、また、財務報告の信頼性や業務の有効性・効率性及び手続の適切性を監査するため、法務部内に内部監査部門を設置し、当社グループを対象とした内部監査を実施しております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役会は常勤監査役2名、非常勤監査役2名の計4名により構成されており、うち2名が社外監査役であります。

監査役は取締役会のほか重要な会議に出席し、経営の意思決定機関の監視を行なうとともに、監査役会を毎月1回開催し、社外監査役との連携による経営課題、経営リスクについて経営陣への積極的な意見表明を行っております。また、監査役は、内部監査人及び会計監査人と定例会合をもち、互いに報告を受け、意見交換を行っております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、清和監査法人と監査契約を締結し会計監査を受けております。
当社の監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 川田増三

指定社員 業務執行社員 大塚貴史

また、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

公認会計士：4名、公認会計士試験合格者：7名、その他：6名

社外監査役との関係

社外監査役花澤隆太氏は、同氏個人並びに同氏が取締役である法人として当社の株主ではありますが、人事、取引等の関係はありません。

社外監査役小柏 薫氏は、人事、取引等の関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、代表取締役社長を委員長としたリスク管理委員会を定期的を開催し、リスク管理方針の決定や予防措置の検討を行っております。また、管理本部内に総務部、経理部、経営企画室内には経営管理部と情報システムを統括するIT戦略部が会社運営のための管理業務を担い、各部門の牽制・サポートを行ない、新たに発見された重要なリスクについては、リスク管理委員会へ報告され適宜検討し未然防止を含めた対応を図っております。各部門から生じた法務的問題に関しましては、法務部を相談窓口としており、重要な事項につきましては、顧問弁護士から公正かつ適切な助言、指導を受けております。

(3) 役員報酬の内容

取締役に対する報酬総額 105,308千円 (報酬限度額：年額144,000千円)

監査役に対する報酬総額 16,134千円 (報酬限度額：年額 24,000千円)

上記の他、使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与を含む)25,630千円を支給しております。

当事業年度において費用計上したストック・オプションによる報酬額5,822千円(取締役5,288千円、監査役534千円)を含めております。

当事業年度において費用計上した役員退職慰労引当金繰入額11,640千円(取締役10,440千円、監査役1,200千円)を含めております。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定款に定めております。

(7) 自己株式の取得

当社は経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(8) 中間配当

当社は取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に応じ機動的な配当政策が遂行できるようにするためであります。

(9) 取締役及び監査役の責任免除

当社は取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			23,400	
連結子会社				
計			23,400	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、清和監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第48期連結会計年度の連結財務諸表及び第48期事業年度の財務諸表 みすず監査法人

第49期連結会計年度の連結財務諸表及び第49期事業年度の財務諸表 清和監査法人

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,681,116	1,812,637
受取手形及び営業未収入金	1,467,895	1,275,579
営業貸付金	192,288	253,651
たな卸資産	384,788	-
商品	-	305,605
貯蔵品	-	12,987
繰延税金資産	34,855	81,813
その他	184,123	172,239
貸倒引当金	53,872	4,905
流動資産合計	3,891,196	3,909,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,236,726	7,969,284
減価償却累計額	4,594,207	4,814,808
建物及び構築物(純額)	2,642,519	3,154,475
機械装置及び運搬具	2,302,185	2,200,885
減価償却累計額	1,847,393	1,790,847
機械装置及び運搬具(純額)	454,791	410,038
土地	4,137,784	4,520,982
その他	290,593	277,022
減価償却累計額	224,833	232,957
その他(純額)	65,759	44,064
有形固定資産合計	7,300,854	8,129,560
無形固定資産	31,446	41,622
投資その他の資産		
投資有価証券	491,136	401,033
長期貸付金	332,704	203,771
繰延税金資産	609,643	622,012
その他	390,944	444,603
貸倒引当金	30,102	79,559
投資その他の資産合計	1,794,326	1,591,862
固定資産合計	9,126,628	9,763,045
繰延資産		
社債発行費	3,359	2,495
繰延資産合計	3,359	2,495
資産合計	13,021,183	13,675,150

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1 1,673,891	1 1,258,585
短期借入金	1 617,700	1 592,700
1年内償還予定の社債	1 290,000	1 40,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 3 1,177,518	1, 3 1,520,925
未払法人税等	33,770	24,094
未払消費税等	57,030	44,730
賞与引当金	81,741	69,241
その他	1 404,004	1 441,065
流動負債合計	4,335,656	3,991,341
固定負債		
社債	1 119,975	1 80,000
長期借入金	1, 3 2,914,712	1, 3 4,135,815
退職給付引当金	348,096	349,287
役員退職慰労引当金	139,767	154,757
長期未払金	1 171,686	1 115,125
繰延税金負債	8,546	8,546
その他	16,348	22,289
固定負債合計	3,719,132	4,865,820
負債合計	8,054,788	8,857,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,262,736	1,262,736
資本剰余金	1,191,447	1,189,881
利益剰余金	2,585,943	2,572,103
自己株式	175,927	222,353
株主資本合計	4,864,199	4,802,367
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,245	51,847
繰延ヘッジ損益	17,964	15,914
為替換算調整勘定	5,386	1,079
評価・換算差額等合計	29,596	68,841
新株予約権	3,710	11,643
少数株主持分	68,888	72,818
純資産合計	4,966,395	4,817,987
負債純資産合計	13,021,183	13,675,150

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業収益	12,391,638	11,541,655
営業原価	10,742,846	9,903,057
営業総利益	1,648,792	1,638,598
販売費及び一般管理費	¹ 1,443,003	¹ 1,444,811
営業利益	205,788	193,787
営業外収益		
受取利息	5,235	5,777
受取配当金	9,117	7,395
投資有価証券売却益	² 83,080	² -
受取手数料	5,252	5,643
受取賃貸料	-	21,600
その他	32,471	25,780
営業外収益合計	135,156	66,197
営業外費用		
支払利息	102,248	113,242
支払手数料	5,636	6,631
その他	21,855	21,034
営業外費用合計	129,739	140,909
経常利益	211,205	119,074
特別利益		
固定資産売却益	³ 678	³ 1,768
投資有価証券売却益	89,741	-
貸倒引当金戻入額	8,110	871
償却債権取立益	-	10,145
その他	13,353	3,750
特別利益合計	111,883	16,535
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 5,863	⁴ 1,172
固定資産除却損	⁵ 13,770	⁵ 12,241
減損損失	-	3,145
貸倒引当金繰入額	22,227	-
貸倒損失	61,920	-
事業撤退損	⁶ 43,056	⁶ 10,417
投資有価証券評価損	39,111	25,815
ゴルフ会員権評価損	-	1,000
その他	11,135	1,491
特別損失合計	197,087	55,283
税金等調整前当期純利益	126,001	80,326
法人税、住民税及び事業税	48,060	46,660
法人税等調整額	143,701	23,792
法人税等合計	95,640	22,868
少数株主利益	10,730	3,929
当期純利益	210,912	53,528

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,179,000	1,262,736
当期変動額		
新株の発行	83,736	-
当期変動額合計	83,736	-
当期末残高	1,262,736	1,262,736
資本剰余金		
前期末残高	1,096,172	1,191,447
当期変動額		
新株の発行	83,736	-
自己株式の処分	11,538	1,566
当期変動額合計	95,274	1,566
当期末残高	1,191,447	1,189,881
利益剰余金		
前期末残高	2,439,222	2,585,943
当期変動額		
剰余金の配当	64,191	67,674
その他	-	306
当期純利益	210,912	53,528
当期変動額合計	146,720	13,839
当期末残高	2,585,943	2,572,103
自己株式		
前期末残高	179,160	175,927
当期変動額		
自己株式の取得	196,901	66,946
自己株式の処分	200,133	20,520
当期変動額合計	3,232	46,426
当期末残高	175,927	222,353
株主資本合計		
前期末残高	4,535,234	4,864,199
当期変動額		
新株の発行	167,473	-
剰余金の配当	64,191	67,674
その他	-	306
当期純利益	210,912	53,528
自己株式の取得	196,901	66,946
自己株式の処分	211,672	18,954
当期変動額合計	328,964	61,831
当期末残高	4,864,199	4,802,367

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,773	6,245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,527	58,093
当期変動額合計	8,527	58,093
当期末残高	6,245	51,847
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	31,809	17,964
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,845	33,878
当期変動額合計	13,845	33,878
当期末残高	17,964	15,914
為替換算調整勘定		
前期末残高	7,826	5,386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,439	6,465
当期変動額合計	2,439	6,465
当期末残高	5,386	1,079
評価・換算差額等合計		
前期末残高	54,409	29,596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,812	98,438
当期変動額合計	24,812	98,438
当期末残高	29,596	68,841
新株予約権		
前期末残高	-	3,710
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,710	7,932
当期変動額合計	3,710	7,932
当期末残高	3,710	11,643
少数株主持分		
前期末残高	58,158	68,888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,730	3,929
当期変動額合計	10,730	3,929
当期末残高	68,888	72,818
純資産合計		
前期末残高	4,647,802	4,966,395
当期変動額		
新株の発行	167,473	-
剰余金の配当	64,191	67,674
その他	-	306
当期純利益	210,912	53,528
自己株式の取得	196,901	66,946
自己株式の処分	211,672	18,954
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,371	86,575
当期変動額合計	318,592	148,407
当期末残高	4,966,395	4,817,987

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	126,001	80,326
減価償却費	402,585	417,179
減損損失	-	3,145
事業撤退損失	43,056	10,417
退職給付引当金の増減額（ は減少）	635	1,190
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	16,277	14,990
賞与引当金の増減額（ は減少）	5,323	12,500
貸倒引当金の増減額（ は減少）	29,342	489
受取利息及び受取配当金	14,352	13,173
支払利息	102,248	113,242
投資有価証券評価損益（ は益）	39,111	25,815
ゴルフ会員権評価損	-	1,000
投資有価証券売却損益（ は益）	172,821	52
有形固定資産売却損益（ は益）	18,818	8,134
無形固定資産除売却損益（ は益）	-	3,511
売上債権の増減額（ は増加）	168,372	192,110
営業貸付金の増減額（ は増加）	1,756	6,399
たな卸資産の増減額（ は増加）	73,617	118,194
仕入債務の増減額（ は減少）	77,091	418,805
未払消費税等の増減額（ は減少）	38,507	3,883
その他の資産・負債の増減額	49,946	43,711
小計	894,979	511,894
利息及び配当金の受取額	14,212	13,005
利息の支払額	101,454	110,500
法人税等の支払額	44,192	57,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	763,545	356,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	80,860	93,940
定期預金の払戻による収入	76,320	72,000
有形固定資産の取得による支出	377,944	1,355,523
有形固定資産の売却による収入	63,730	17,892
無形固定資産の取得による支出	4,903	20,080
無形固定資産の売却による収入	8,000	-
貸付けによる支出	7,796	30,164
貸付金の回収による収入	55,511	40,059
投資有価証券の取得による支出	102,544	6,009
投資有価証券の売却による収入	424,370	415
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	4,779	-
その他	1,595	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,069	1,375,348

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,660,000	1,760,000
短期借入金の返済による支出	2,012,000	1,785,000
長期借入れによる収入	1,419,000	3,095,000
長期借入金の返済による支出	1,635,053	1,530,490
社債の償還による支出	40,000	290,000
株式の発行による収入	167,473	-
自己株式の取得による支出	196,901	66,946
自己株式の売却による収入	211,672	18,954
配当金の支払額	64,402	67,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	490,212	1,133,887
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,439	6,465
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	327,963	108,620
現金及び現金同等物の期首残高	1,272,265	1,596,816
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,411	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,596,816	1,705,437

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 9社 子会社はすべて連結されております。 連結子会社の名称 「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 前連結会計年度において連結子会社でありました東アジア物流株式会社は、平成19年3月31日開催の臨時株主総会において解散を決議し、清算が終了しましたので当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 前連結会計年度において連結子会社でありました(株)コードコム・ジャパンは、平成19年4月に株式全部を譲渡したため当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 北東アジア開発株式会社は、平成20年3月27日をもって清算終了したため、連結範囲から除外しております。但し、清算終了日までの損益は、連結財務諸表に取り込んでおります。</p>	<p>連結子会社の数 8社 子会社はすべて連結されております。 連結子会社の名称 「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 センコン・リージョナル・サービス(株)は、平成21年3月31日をもって清算終了したため、連結範囲から除外しております。但し、清算終了日までの損益は、連結財務諸表に取り込んでおります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない関連会社数 1社 関連会社でありました(株)アンツシードは、平成19年5月に保有株式全部を譲渡しております。</p>	<p>持分法を適用しない関連会社数 1社 当連結会計年度に(株)ウッドプラスチックテクノロジーの持分を取得しましたが、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうち、仙弓国際貿易有限公司及びSENKON(Russia)有限責任会社の決算日は12月末日であるため、連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日を仮決算日とした仮決算を行ない連結しております。</p>	同左

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>a たな卸資産</p> <p>商品.....主として個別法による原価法</p> <p>貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法</p> <p>b 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p>	<p>a たな卸資産</p> <p>商品.....主として個別法による原価法 (貸借対照表価格については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価格については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>b 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>a 有形固定資産 社用資産 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>ア)平成10年3月31日以前に取得した もの 旧定率法によっております。 イ)平成10年4月1日から平成19年3 月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 ウ)平成19年4月1日以降に取得した もの 定額法によっております。 建物以外 ア)平成19年3月31日以前に取得した もの 旧定率法によっております。 イ)平成19年4月1日以降に取得した もの 定率法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一 部を改正する法律 平成19年3月30 日 法律第6号) 及び(法人税法施 行令の一部を改正する政令 平成19 年3月30日 政令第83号)) に伴い、 当連結会計年度から、平成19年4月 1日以降に取得したものについては、 改正後の法人税法に基づく方法 に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一 の方法によった場合と比べ、営業総 利益が2,350千円、営業利益、経常利 益及び税金等調整前当期純利益が 10,323千円、それぞれ減少してあり ます。 なお、セグメント情報に与える影響 については、当該箇所に記載してあ ります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月 31日以前に取得したものについて は、償却可能限度額まで償却が終了 した翌年から5年間で均等償却する 方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は 営業総利益が21,397千円、営業利益、 経常利益及び税金等調整前当期純利 益が21,737千円、それぞれ減少して おります。 なお、セグメント情報に与える影響 については、当該箇所に記載してあ ります。</p> <p>リース資産 リース期間を償却年数とし、リース 期間満了時のリース資産の見積 処分価額を残存価額とする定額 法</p>	<p>a 有形固定資産 社用資産 建物(建物附属設備は除く) 同左</p> <p>建物以外 同左</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社の機械装置の耐 用年数については、法人税法の改正 を契機として見直しを行ない変更致 しました。 これによる当期連結財務諸表に与え る影響は軽微であります。</p> <p>リース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	b 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法	b 無形固定資産 同左
	c 長期前払費用 均等償却	c 長期前払費用 同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法	社債発行費 社債の償還期間(5年)にわたり均等償却しております。	社債発行費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	a 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 b 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 d 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、親会社及び株式会社ホンダベルノ埼玉南は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。	a 貸倒引当金 同左 b 賞与引当金 同左 c 退職給付引当金 同左 d 役員退職慰労引当金 同左
(5) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。	

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>a ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップ及びキャップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 長期借入金について、市場金利の変動リスクをヘッジするために、金利スワップ及びキャップ取引を行っております。 また、燃料価格変動リスクをヘッジするために、原油アベレージスワップ取引を行っております。</p> <p>c ヘッジ方針 金利変動リスク及び燃料価格変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用することを基本方針としております。</p> <p>d ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定の時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。</p>	<p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行なっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (リース取引に関する会計基準) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5年 6月17日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6年 1月18日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴ない、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ357,034千円、27,754千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 (担保提供資産) (担保に供している資産)		1 (担保提供資産) (担保に供している資産)	
定期預金	25,000千円	定期預金	25,000千円
建物及び構築物	1,277,355千円	建物及び構築物	1,870,729千円
土地	2,905,779千円	土地	3,058,473千円
投資有価証券	59,050千円	投資有価証券	46,045千円
合計	4,267,185千円	合計	5,000,247千円
(上記に対応する債務)		(上記に対応する債務)	
営業未払金	201,107千円	営業未払金	200,457千円
短期借入金	245,000千円	1年以内返済予定長期借入金	847,542千円
1年以内償還予定社債	249,975千円	社債に対する被保証債務	120,000千円
1年以内返済予定長期借入金	510,642千円	長期借入金	2,685,605千円
社債に対する被保証債務	160,000千円	その他	29,576千円
長期借入金	1,391,847千円	合計	3,883,181千円
その他	47,244千円		
合計	2,805,815千円		
2		2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	
		投資有価証券(株式)	35,000千円

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>3 (1)財務制限条項</p> <p>当社は、平成17年7月15日に金融機関4社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成23年3月31日とする極度額1,000,000千円の実行可能期間付タームローン契約を締結し、当連結会計年度末現在は、600,000千円の借入金残高があります。この契約には、下記の財務制限条項がついており、抵触した場合は期限の利益を喪失し、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。</p> <p>(財務制限条項)</p> <p>各年度の間接決算日または決算日(以下「各決算日」という)における連結及び個別の貸借対照表の純資産の部の金額が、当該各決算日の直前の各決算日の末日における連結及び個別の貸借対照表の純資産の部の金額または平成17年3月期の末日における連結及び個別の貸借対照表の資本の部の金額が、いずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持されていること。</p> <p>各年度の決算期にかかる連結及び個別の損益計算書上における経常損益の額が、2期連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>(2)財務制限条項</p> <p>当社は、平成19年9月25日に金融機関5社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成25年6月28日とする借入総額900,000千円を分割実行するシンジケートローン契約を締結し、当連結会計年度末現在は、765,000千円の借入金残高があります。この契約には、下記の財務制限条項がついており、抵触した場合は期限の利益を喪失し、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。</p> <p>(財務制限条項)</p> <p>いずれも単体・連結の本決算を対象とする。</p> <p>純資産維持(平成19年3月期の純資産の部の合計金額または直前期の純資産の部の合計金額のいずれか高い方の金額の75%相当額以上に維持すること。)</p> <p>経常利益維持(経常損失を2期連続して計上しないこと。)</p>	<p>3 (1)財務制限条項</p> <p>当社は、平成17年7月15日に金融機関4社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成23年3月31日とする極度額1,000,000千円の実行可能期間付タームローン契約を締結し、当連結会計年度末現在は、400,000千円の借入金残高があります。この契約には、下記の財務制限条項がついており、抵触した場合は期限の利益を喪失し、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。</p> <p>(財務制限条項)</p> <p>各年度の間接決算日または決算日(以下「各決算日」という)における連結及び個別の貸借対照表の純資産の部の金額が、当該各決算日の直前の各決算日の末日における連結及び個別の貸借対照表の純資産の部の金額または平成17年3月期の末日における連結及び個別の貸借対照表の資本の部の金額が、いずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持されていること。</p> <p>各年度の決算期にかかる連結及び個別の損益計算書上における経常損益の額が、2期連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>(2)財務制限条項</p> <p>当社は、平成19年9月25日に金融機関5社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成25年6月28日とする借入総額900,000千円を分割実行するシンジケートローン契約を締結し、当連結会計年度末現在は、810,000千円の借入金残高があります。この契約には、下記の財務制限条項がついており、抵触した場合は期限の利益を喪失し、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。</p> <p>(財務制限条項)</p> <p>いずれも単体・連結の本決算を対象とする。</p> <p>純資産維持(平成19年3月期の純資産の部の合計金額または直前期の純資産の部の合計金額のいずれか高い方の金額の75%相当額以上に維持すること。)</p> <p>経常利益維持(経常損失を2期連続して計上しないこと。)</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">142,945千円</td></tr> <tr><td>給与・手当</td><td style="text-align: right;">442,851千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,064千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,707千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">10,815千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,477千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">80,406千円</td></tr> </table> <p>2 投資有価証券売却益の内容は、金融子会社において投資有価証券を売却したため、営業外収益にて表示しております。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">678千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">678千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,264千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,599千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5,863千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">11,841千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">809千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産(その他)</td><td style="text-align: right;">104千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,014千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">13,770千円</td></tr> </table> <p>6 事業撤退損の内容は、その他事業の菓子業界特化型の物流事業及び介護福祉事業等の撤退に伴う損失であり、内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td> 有形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,934千円</td></tr> <tr><td> リース資産</td><td style="text-align: right;">23,975千円</td></tr> <tr><td> 営業権</td><td style="text-align: right;">10,126千円</td></tr> <tr><td> 売却収入</td><td style="text-align: right;">8,000千円</td></tr> <tr><td> たな卸資産処分損</td><td style="text-align: right;">9,132千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">5,888千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">43,056千円</td></tr> </table>	役員報酬	142,945千円	給与・手当	442,851千円	貸倒引当金繰入額	4,064千円	賞与引当金繰入額	18,707千円	退職給付費用	10,815千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,477千円	減価償却費	80,406千円	機械装置及び運搬具	678千円	合計	678千円	建物及び構築物	3,264千円	機械装置及び運搬具	2,599千円	合計	5,863千円	建物及び構築物	11,841千円	機械装置及び運搬具	809千円	有形固定資産(その他)	104千円	その他	1,014千円	合計	13,770千円	固定資産除却損		有形固定資産	1,934千円	リース資産	23,975千円	営業権	10,126千円	売却収入	8,000千円	たな卸資産処分損	9,132千円	その他	5,888千円	合計	43,056千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">145,080千円</td></tr> <tr><td>給与・手当</td><td style="text-align: right;">435,588千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,045千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,711千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">17,955千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,990千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">97,740千円</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,768千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,768千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,172千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,172千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">638千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,158千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産(その他)</td><td style="text-align: right;">192千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">3,511千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,740千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">12,241千円</td></tr> </table> <p>6 事業撤退損の内容は、その他事業の介護福祉事業の撤退に伴う損失であり、内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td> 有形固定資産</td><td style="text-align: right;">170千円</td></tr> <tr><td> 電話加入権</td><td style="text-align: right;">219千円</td></tr> <tr><td> たな卸資産処分損</td><td style="text-align: right;">6,927千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">3,100千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">10,417千円</td></tr> </table>	役員報酬	145,080千円	給与・手当	435,588千円	貸倒引当金繰入額	4,045千円	賞与引当金繰入額	20,711千円	退職給付費用	17,955千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,990千円	減価償却費	97,740千円	機械装置及び運搬具	1,768千円	合計	1,768千円	機械装置及び運搬具	1,172千円	合計	1,172千円	建物及び構築物	638千円	機械装置及び運搬具	1,158千円	有形固定資産(その他)	192千円	ソフトウェア	3,511千円	その他	6,740千円	合計	12,241千円	固定資産除却損		有形固定資産	170千円	電話加入権	219千円	たな卸資産処分損	6,927千円	その他	3,100千円	合計	10,417千円
役員報酬	142,945千円																																																																																																
給与・手当	442,851千円																																																																																																
貸倒引当金繰入額	4,064千円																																																																																																
賞与引当金繰入額	18,707千円																																																																																																
退職給付費用	10,815千円																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	16,477千円																																																																																																
減価償却費	80,406千円																																																																																																
機械装置及び運搬具	678千円																																																																																																
合計	678千円																																																																																																
建物及び構築物	3,264千円																																																																																																
機械装置及び運搬具	2,599千円																																																																																																
合計	5,863千円																																																																																																
建物及び構築物	11,841千円																																																																																																
機械装置及び運搬具	809千円																																																																																																
有形固定資産(その他)	104千円																																																																																																
その他	1,014千円																																																																																																
合計	13,770千円																																																																																																
固定資産除却損																																																																																																	
有形固定資産	1,934千円																																																																																																
リース資産	23,975千円																																																																																																
営業権	10,126千円																																																																																																
売却収入	8,000千円																																																																																																
たな卸資産処分損	9,132千円																																																																																																
その他	5,888千円																																																																																																
合計	43,056千円																																																																																																
役員報酬	145,080千円																																																																																																
給与・手当	435,588千円																																																																																																
貸倒引当金繰入額	4,045千円																																																																																																
賞与引当金繰入額	20,711千円																																																																																																
退職給付費用	17,955千円																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	14,990千円																																																																																																
減価償却費	97,740千円																																																																																																
機械装置及び運搬具	1,768千円																																																																																																
合計	1,768千円																																																																																																
機械装置及び運搬具	1,172千円																																																																																																
合計	1,172千円																																																																																																
建物及び構築物	638千円																																																																																																
機械装置及び運搬具	1,158千円																																																																																																
有形固定資産(その他)	192千円																																																																																																
ソフトウェア	3,511千円																																																																																																
その他	6,740千円																																																																																																
合計	12,241千円																																																																																																
固定資産除却損																																																																																																	
有形固定資産	170千円																																																																																																
電話加入権	219千円																																																																																																
たな卸資産処分損	6,927千円																																																																																																
その他	3,100千円																																																																																																
合計	10,417千円																																																																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,428,000	223,000		5,651,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による増加 223,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	257,560	249,720	282,000	225,280

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 248,000株

単元未満株式の買取りによる増加 1,720株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の売却による減少 277,000株

ストックオプションの権利行使による減少 5,000株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権						3,710

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	38,778	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月27日 取締役会	普通株式	25,413	5.0	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,692	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,651,000			5,651,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	225,280	82,400	26,000	281,680

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 82,000株

単元未満株式の買取による増加 400株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 26,000株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権						11,643

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	40,692	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月25日 取締役会	普通株式	26,981	5.0	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,269	7.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,681,116千円	現金及び預金勘定 1,812,637千円
預入期間が3か月を超える定期預金 84,300千円	預入期間が3か月を超える定期預金 107,200千円
現金及び現金同等物 1,596,816千円	現金及び現金同等物 1,705,437千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額	1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>その他 (工具器具 備品)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>6,238千円</td> <td>160,220千円</td> <td>166,459千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,495千円</td> <td>57,819千円</td> <td>60,314千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>3,743千円</td> <td>102,401千円</td> <td>106,144千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	その他 (工具器具 備品)	合計	取得価額相当額	6,238千円	160,220千円	166,459千円	減価償却累計額相当額	2,495千円	57,819千円	60,314千円	期末残高相当額	3,743千円	102,401千円	106,144千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>その他 (工具器具 備品)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>6,238千円</td> <td>108,205千円</td> <td>114,443千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,743千円</td> <td>47,796千円</td> <td>51,539千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,495千円</td> <td>60,409千円</td> <td>62,904千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	その他 (工具器具 備品)	合計	取得価額相当額	6,238千円	108,205千円	114,443千円	減価償却累計額相当額	3,743千円	47,796千円	51,539千円	期末残高相当額	2,495千円	60,409千円	62,904千円
	機械装置及び運搬具	その他 (工具器具 備品)	合計																														
取得価額相当額	6,238千円	160,220千円	166,459千円																														
減価償却累計額相当額	2,495千円	57,819千円	60,314千円																														
期末残高相当額	3,743千円	102,401千円	106,144千円																														
	機械装置及び運搬具	その他 (工具器具 備品)	合計																														
取得価額相当額	6,238千円	108,205千円	114,443千円																														
減価償却累計額相当額	3,743千円	47,796千円	51,539千円																														
期末残高相当額	2,495千円	60,409千円	62,904千円																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>26,445千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>79,699千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>106,144千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,532千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,532千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	26,445千円	1年超	79,699千円	計	106,144千円	支払リース料	32,532千円	減価償却費相当額	32,532千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>16,477千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>46,426千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>62,904千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,083千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,083千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	16,477千円	1年超	46,426千円	計	62,904千円	支払リース料	18,083千円	減価償却費相当額	18,083千円												
1年以内	26,445千円																																
1年超	79,699千円																																
計	106,144千円																																
支払リース料	32,532千円																																
減価償却費相当額	32,532千円																																
1年以内	16,477千円																																
1年超	46,426千円																																
計	62,904千円																																
支払リース料	18,083千円																																
減価償却費相当額	18,083千円																																
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,569千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,569千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,569千円	1年超	千円	計	3,569千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	千円	1年超	千円	計	千円																				
1年以内	3,569千円																																
1年超	千円																																
計	3,569千円																																
1年以内	千円																																
1年超	千円																																
計	千円																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株式	236,539	254,028	17,488	10,506	15,173	4,667
債券						
その他						
小計	236,539	254,028	17,488	10,506	15,173	4,667
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株式	103,511	75,479	28,032	332,877	252,294	80,583
債券						
その他						
小計	103,511	75,479	28,032	332,877	252,294	80,583
合計	340,051	329,507	10,543	343,383	267,467	75,915

(注) 1 前連結会計年度において、投資有価証券の減損処理を2,711千円行なっているため、減損処理後の帳簿価額を取得原価としております。

2 時価の下落率が30%以上50%未満であるときは、当連結会計年度末日前2年間の時価の推移や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクを勘案して、減損処理を行なうこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(千円)	424,370	374
売却益の合計額(千円)	172,821	
売却損の合計額(千円)	368	93

3 時価のない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	157,477	131,712
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	4,151	1,853
合計	161,629	133,565

(注) 1 前連結会計年度において、投資有価証券の減損処理を39,354千円行なっております。

2 当連結会計年度において、投資有価証券の減損処理を28,113千円行なっております。

[次△](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>取引の内容 当社グループは、金利スワップ取引及びキャップ取引並びに原油アベレージスワップ取引を利用しております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社グループは、金利変動リスク・燃料価格変動リスクを回避するためデリバティブ取引を利用することとしており、投機的な取引を行なわない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 長期借入金の支払利息について、市場金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引及びキャップ取引を行なっております。また、貨物運送車両用の燃料仕入れ価格について、燃料価格変動リスクを回避する目的で原油アベレージスワップ取引を行なっております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行なっております。ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性評価の方法については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.会計処理基準に関する事項(7)重要なヘッジ会計の方法に記載しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社グループのデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 取引は金利スワップ取引及び原油アベレージスワップ取引のみに限定しており、基本方針は取締役会にて決定され、その管理は経理部にて行なっております。</p>	<p>取引の内容 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引の利用目的 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。 なお、連結子会社の一部は退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">425,004千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,961千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">82,869千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">348,096千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	425,004千円	(内訳)		未認識過去勤務債務	千円	未認識数理計算上の差異	5,961千円	会計基準変更時差異の未処理額	千円	年金資産	82,869千円	退職給付引当金	348,096千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">425,764千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">688千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">77,165千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">349,287千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	425,764千円	(内訳)		未認識過去勤務債務	千円	未認識数理計算上の差異	688千円	会計基準変更時差異の未処理額	千円	年金資産	77,165千円	退職給付引当金	349,287千円				
退職給付債務	425,004千円																																
(内訳)																																	
未認識過去勤務債務	千円																																
未認識数理計算上の差異	5,961千円																																
会計基準変更時差異の未処理額	千円																																
年金資産	82,869千円																																
退職給付引当金	348,096千円																																
退職給付債務	425,764千円																																
(内訳)																																	
未認識過去勤務債務	千円																																
未認識数理計算上の差異	688千円																																
会計基準変更時差異の未処理額	千円																																
年金資産	77,165千円																																
退職給付引当金	349,287千円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">40,070千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,417千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,588千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,009千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,908千円</td> </tr> </table>	勤務費用	40,070千円	利息費用	7,417千円	期待運用収益	1,588千円	過去勤務債務の費用処理額	千円	数理計算上の差異の費用処理額	1,009千円	会計基準変更時差異の費用処理額	千円	臨時に支払った割増退職金等	千円	退職給付費用	46,908千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">46,806千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,589千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,657千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,907千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,830千円</td> </tr> </table>	勤務費用	46,806千円	利息費用	7,589千円	期待運用収益	1,657千円	過去勤務債務の費用処理額	千円	数理計算上の差異の費用処理額	1,907千円	会計基準変更時差異の費用処理額	千円	臨時に支払った割増退職金等	千円	退職給付費用	50,830千円
勤務費用	40,070千円																																
利息費用	7,417千円																																
期待運用収益	1,588千円																																
過去勤務債務の費用処理額	千円																																
数理計算上の差異の費用処理額	1,009千円																																
会計基準変更時差異の費用処理額	千円																																
臨時に支払った割増退職金等	千円																																
退職給付費用	46,908千円																																
勤務費用	46,806千円																																
利息費用	7,589千円																																
期待運用収益	1,657千円																																
過去勤務債務の費用処理額	千円																																
数理計算上の差異の費用処理額	1,907千円																																
会計基準変更時差異の費用処理額	千円																																
臨時に支払った割増退職金等	千円																																
退職給付費用	50,830千円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		2.0%	期待運用収益率		2.0%	過去勤務債務の額の処理年数			数理計算上の差異の処理年数		5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		2.0%	期待運用収益率		2.0%	過去勤務債務の額の処理年数			数理計算上の差異の処理年数		5年		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率		2.0%																															
期待運用収益率		2.0%																															
過去勤務債務の額の処理年数																																	
数理計算上の差異の処理年数		5年																															
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率		2.0%																															
期待運用収益率		2.0%																															
過去勤務債務の額の処理年数																																	
数理計算上の差異の処理年数		5年																															

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価(株式報酬費用) 696千円
 販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 3,014千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年9月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役7 当社監査役4 当社執行役員5 当社従業員45 子会社取締役2 子会社従業員1
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 297,000
付与日	平成19年10月12日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の取締役、執行役員、監査役及び従業員並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位にあること。
対象勤務期間	平成19年10月12日～平成21年10月12日
権利行使期間	平成21年10月13日～平成26年10月12日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年9月25日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	297,000
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	297,000
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年9月25日
権利行使価格(円)	821
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	54,152

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 13.11%

平成15年4月7日から平成19年10月12日までの株価実績に基づき算定

予想残存期間 4年6ヶ月

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。

予想配当 13円/株

直近2期の配当実績による

無リスク利率 1.183%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

過去の退職による失効率を参考に、権利不確定による失効数を見積り算定しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価(株式報酬費用) 1,488千円
 販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 6,444千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年9月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役7 当社監査役4 当社執行役員5 当社従業員45 子会社取締役2 子会社従業員1
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 297,000
付与日	平成19年10月12日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の取締役、執行役員、監査役及び従業員並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位にあること。
対象勤務期間	平成19年10月12日～平成21年10月12日
権利行使期間	平成21年10月13日～平成26年10月12日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年9月25日
権利確定前	
期首(株)	297,000
付与(株)	
失効(株)	3,000
権利確定(株)	
未確定残(株)	294,000
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年9月25日
権利行使価格(円)	821
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	54,152

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
 該当事項はありません。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

過去の退職による失効率を参考に、権利不確定による失効数を見積り算定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">38,198千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,632千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">138,934千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">56,532千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">317,624千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">491,841千円</td></tr> <tr><td>資産評価損</td><td style="text-align: right;">33,592千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">146,260千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">21,008千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47,239千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,292,865千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">633,858千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">659,007千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">12,177千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,877千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">23,054千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">635,952千円</td></tr> </table>	賞与引当金	38,198千円	未払事業税	1,632千円	退職給付引当金	138,934千円	役員退職慰労引当金	56,532千円	貸倒引当金	317,624千円	繰越欠損金	491,841千円	資産評価損	33,592千円	関係会社株式評価損	146,260千円	関係会社出資金評価損	21,008千円	その他	47,239千円	繰延税金資産小計	1,292,865千円	評価性引当額	633,858千円	繰延税金資産合計	659,007千円	繰延ヘッジ損益	12,177千円	その他	10,877千円	繰延税金負債合計	23,054千円	繰延税金資産の純額	635,952千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">31,814千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">895千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">139,929千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">62,612千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">56,712千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">499,146千円</td></tr> <tr><td>資産評価損</td><td style="text-align: right;">3,292千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">90,750千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">21,208千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">69,457千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">975,820千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">270,329千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">705,491千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,211千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">10,211千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">695,279千円</td></tr> </table>	賞与引当金	31,814千円	未払事業税	895千円	退職給付引当金	139,929千円	役員退職慰労引当金	62,612千円	貸倒引当金	56,712千円	繰越欠損金	499,146千円	資産評価損	3,292千円	関係会社株式評価損	90,750千円	関係会社出資金評価損	21,208千円	その他	69,457千円	繰延税金資産小計	975,820千円	評価性引当額	270,329千円	繰延税金資産合計	705,491千円	その他	10,211千円	繰延税金負債合計	10,211千円	繰延税金資産の純額	695,279千円
賞与引当金	38,198千円																																																																		
未払事業税	1,632千円																																																																		
退職給付引当金	138,934千円																																																																		
役員退職慰労引当金	56,532千円																																																																		
貸倒引当金	317,624千円																																																																		
繰越欠損金	491,841千円																																																																		
資産評価損	33,592千円																																																																		
関係会社株式評価損	146,260千円																																																																		
関係会社出資金評価損	21,008千円																																																																		
その他	47,239千円																																																																		
繰延税金資産小計	1,292,865千円																																																																		
評価性引当額	633,858千円																																																																		
繰延税金資産合計	659,007千円																																																																		
繰延ヘッジ損益	12,177千円																																																																		
その他	10,877千円																																																																		
繰延税金負債合計	23,054千円																																																																		
繰延税金資産の純額	635,952千円																																																																		
賞与引当金	31,814千円																																																																		
未払事業税	895千円																																																																		
退職給付引当金	139,929千円																																																																		
役員退職慰労引当金	62,612千円																																																																		
貸倒引当金	56,712千円																																																																		
繰越欠損金	499,146千円																																																																		
資産評価損	3,292千円																																																																		
関係会社株式評価損	90,750千円																																																																		
関係会社出資金評価損	21,208千円																																																																		
その他	69,457千円																																																																		
繰延税金資産小計	975,820千円																																																																		
評価性引当額	270,329千円																																																																		
繰延税金資産合計	705,491千円																																																																		
その他	10,211千円																																																																		
繰延税金負債合計	10,211千円																																																																		
繰延税金資産の純額	695,279千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">98.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">16.8%</td></tr> <tr><td>連結上の修正</td><td style="text-align: right;">242.6%</td></tr> <tr><td>連結子会社の法定実効税率が異なるための差異</td><td style="text-align: right;">6.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">75.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	評価性引当額の増減	98.4%	住民税均等割等	16.8%	連結上の修正	242.6%	連結子会社の法定実効税率が異なるための差異	6.7%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">452.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">25.3%</td></tr> <tr><td>連結上の修正</td><td style="text-align: right;">404.5%</td></tr> <tr><td>連結子会社の法定実効税率が異なるための差異</td><td style="text-align: right;">6.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">28.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	評価性引当額の増減	452.5%	住民税均等割等	25.3%	連結上の修正	404.5%	連結子会社の法定実効税率が異なるための差異	6.7%	その他	2.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.5%																										
法定実効税率	40.4%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																																		
評価性引当額の増減	98.4%																																																																		
住民税均等割等	16.8%																																																																		
連結上の修正	242.6%																																																																		
連結子会社の法定実効税率が異なるための差異	6.7%																																																																		
その他	0.9%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.9%																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.9%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%																																																																		
評価性引当額の増減	452.5%																																																																		
住民税均等割等	25.3%																																																																		
連結上の修正	404.5%																																																																		
連結子会社の法定実効税率が異なるための差異	6.7%																																																																		
その他	2.8%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.5%																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

科目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)							
	運送事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	乗用車 販売事業 (千円)	金融事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 または 全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業 損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	4,843,978	1,757,350	4,942,468	11,878	835,962	12,391,638		12,391,638
(2) セグメント間の 内部営業収益 または振替高	1,002	8,729	3,839	114,766	24,130	152,467	(152,467)	
計	4,844,980	1,766,079	4,946,308	126,644	860,092	12,544,105	(152,467)	12,391,638
営業費用	4,689,681	1,307,960	4,886,685	115,749	952,801	11,952,878	232,971	12,185,849
営業利益または 営業損失()	155,298	458,119	59,623	10,895	92,709	591,227	(385,438)	205,788
資産、減価償却費 減損損失及び資本 的支出								
資産	2,635,394	4,275,954	1,693,598	1,006,125	1,282,818	10,893,890	2,127,293	13,021,183
減価償却費	38,420	155,265	74,819	92,943	31,552	393,001	6,899	399,900
減損損失								
資本的支出	7,100	53,974	192,438	121,574	16,634	391,722	5,870	397,593

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2 各事業区分は、次のとおりであります。
 (1) 運送事業.....顧客の需要に応じ有償で自動車を使用して貨物を運送する事業
 (2) 倉庫事業.....顧客から寄託された財貨の倉庫への保管及び輸出入貨物の保税蔵置並びに通関業法に
 基づく通関に関する手続き業務と、顧客の需要に応じ荷造梱包及び解装等の諸作業を
 行なう事業
 (3) 乗用車販売事業...本田技研工業株式会社製造車輛の仕入、販売、修理等を行なう事業と、他メーカーの中
 古自動車の仕入、販売等を行なう事業
 (4) 金融事業.....金融及びリース業務
 (5) その他の事業.....・航空会社代理店業務
 ・不動産業務
 ・介護福祉施設業務
 ・葬祭業務
 ・3PL(サードパーティロジスティクス)による物流サービス業務
 3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(393,790千円)の主なものは、親会社本社の
 総務部等管理部門に係る費用であります。
 4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産(3,862,181千円)の主なものは、親会社での余資運用資金
 (現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。
 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産
 の減価償却の方法 a 有形固定資産(会計方針の変更)及び(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度にお
 いて、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正
 後の法人税法に基づく方法に変更しております。また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償
 却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これらの変更によ
 り、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、「運送事業」については営業費用が14,049千円増加、
 「倉庫事業」については営業費用が5,536千円増加、「乗用車販売事業」については営業費用が7,677千円増
 加、「金融事業」については営業費用が4,275千円増加、「その他事業」については営業費用が523千円増加し、
 営業利益がそれぞれ同額減少しております。
 6 前連結会計年度まで事業区分に含めていた中食事業については、前連結会計年度に事業撤退したため、当連結
 会計年度より、事業区分から除外しております。

科目	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)							
	運送事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	乗用車 販売事業 (千円)	金融事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 または 全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業 損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	4,684,518	1,799,097	4,409,630	15,066	633,341	11,541,655		11,541,655
(2) セグメント間の 内部営業収益 または振替高	174	5,084	31	104,870	23,560	133,721	(133,721)	
計	4,684,693	1,804,181	4,409,661	119,937	656,902	11,675,376	(133,721)	11,541,655
営業費用	4,550,436	1,379,250	4,370,913	113,075	676,096	11,089,772	258,096	11,347,868
営業利益または 営業損失()	134,257	424,931	38,748	6,861	19,194	585,604	(391,817)	193,787
資産、減価償却費 減損損失及び資本 的支出								
資産	2,751,319	4,958,336	1,385,885	703,835	440,947	10,240,324	3,434,826	13,675,150
減価償却費	39,177	167,957	87,301	88,762	23,493	406,692	7,085	413,778
減損損失					3,145	3,145		3,145
資本的支出	290,146	879,826	139,733	2,790	4,600	1,317,097	12,499	1,329,596

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分は、次のとおりであります。

- (1) 運送事業.....顧客の需要に応じ有償で自動車を使用して貨物を運送する事業
 - (2) 倉庫事業.....顧客から寄託された財貨の倉庫への保管及び輸出入貨物の保税蔵置並びに通関業法に基づく通関に関する手続き業務と、顧客の需要に応じ荷造梱包及び解装等の諸作業を行なう事業
 - (3) 乗用車販売事業...本田技研工業株式会社製造車輛の仕入、販売、修理等を行なう事業と、他メーカーの中古自動車の仕入、販売等を行なう事業
 - (4) 金融事業.....金融及びリース業務
 - (5) その他の事業.....
 - ・航空会社代理店業務
 - ・不動産業務
 - ・葬祭業務
 - ・3PL(サードパーティロジスティクス)による物流サービス業務
- 3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(381,803千円)の主なものは、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産(5,492,957千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主	日本梱包運輸倉庫株	東京都中央区	11,316,615	運送業・倉庫業	直接 間接 (16.42) ()	なし	運送・倉庫事業	運送及び保管の受託	390,399	受取手形及び 営業未収入金 前受金	136,041 433

(注) 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

取引条件及び取引条件の決定方針等は一般取引先と同様であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公布の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	日本梱包運輸 倉庫㈱	東京都 中央区	11,316,615	運送業 倉庫業	(被所有) 直接15.77	運送・倉庫 事業	運送及び 保管の受託	350,871	受取手形 及び営業 未収入金 前受金	101,076 539

(注) 1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件及び取引条件の決定方針等は一般取引先と同様であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	久保田 晴夫			当社 代表取締役	(被所有) 直接4.09	金銭貸付	金銭貸付 利息の受取 金銭貸付の 担保受入れ	3,834 (注) 1	営業貸付金 長期貸付金	151,545 15,500
役員	三品 信敏			当社 取締役	(被所有) 直接0.88	金銭貸付	金銭貸付 利息の受取 金銭貸付の 担保受入れ	321 (注) 2	営業貸付金	14,200

(注) 1 担保として貸付額相応の当社株式及びその他の有価証券等を受け入れております。

2 担保として貸付額相応の当社株式を受け入れております。

3 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

4 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件及び取引条件の決定方針等は一般取引先と同様であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 901円 96銭	1株当たり純資産額 881円 59銭
1株当たり当期純利益 40円 14銭	1株当たり当期純利益 9円 93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有しないため記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有しないため記載をしておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,966,395	4,817,987
普通株式に係る純資産額(千円)	4,893,796	4,733,526
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	3,710	11,643
少数株主持分	68,888	72,818
普通株式の発行済株式数(株)	5,651,000	5,651,000
普通株式の自己株式数(株)	225,280	281,680
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,425,720	5,369,320

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	210,912	53,528
普通株式に係る当期純利益(千円)	210,912	53,528
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	5,253,916	5,388,835
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	自己株式取得方式による ストックオプション 62,000株	自己株式取得方式による ストックオプション 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
センコン物流株 (当社)	第1回物上担保附 社債	平成10年 10月28日	250,000		年2.0	担保附	平成20年 10月28日
センコン物流株 (当社)	第2回無担保社債	平成19年 2月20日	159,975	120,000 (40,000)	年1.4	無	平成24年 2月20日
合計			409,975	120,000 (40,000)			

(注) 1 () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 社債(1年以内に償還予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
社債	40,000	40,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	617,700	592,700	1.510	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,177,518	1,520,925	2.069	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	2,914,712	4,135,815	2.216	平成22年4月～ 平成31年3月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	4,709,930	6,249,440		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,403,932	927,382	786,182	449,182

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る営業収益等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
営業収益 (千円)	2,780,386	3,215,372	2,972,913	2,572,982
税金等調整前四半期純利益金額または 税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	35,133	53,014	13,824	48,621
四半期純利益金額または 四半期純損失金額() (千円)	17,840	8,058	6,834	34,463
1株当たり四半期純利益 金額または 1株当たり四半期純損失 金額() (円)	3.30	1.49	1.27	6.4

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,157,165	1,431,739
受取手形	384,775	365,588
営業未収入金	915,938	778,562
商品	11,936	-
貯蔵品	25,984	12,888
前払費用	29,435	32,218
繰延税金資産	26,104	73,120
関係会社短期貸付金	741,501	939,836
立替金	21,395	22,295
その他	100,123	59,621
貸倒引当金	572,267	63,179
流動資産合計	2,842,094	3,652,693
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,751,894	6,482,510
減価償却累計額	3,793,183	3,945,548
建物(純額)	1,958,710	2,536,962
構築物	774,627	819,996
減価償却累計額	646,106	667,409
構築物(純額)	128,521	152,587
機械及び装置	177,919	171,953
減価償却累計額	153,247	146,663
機械及び装置(純額)	24,672	25,289
車両運搬具	1,037,866	944,006
減価償却累計額	993,780	865,118
車両運搬具(純額)	44,085	78,887
工具、器具及び備品	135,709	136,817
減価償却累計額	116,802	122,109
工具、器具及び備品(純額)	18,906	14,708
土地	3,476,464	3,915,762
有形固定資産合計	5,651,360	6,724,198

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	-	7,900
ソフトウェア	9,108	6,573
電話加入権	7,208	7,218
施設利用権	1,218	964
ソフトウェア仮勘定	-	12,180
無形固定資産合計	17,534	34,836
投資その他の資産		
投資有価証券	279,788	233,337
関係会社株式	155,149	129,029
出資金	2,155	2,155
関係会社出資金	495	-
関係会社長期貸付金	1,197,214	303,454
従業員に対する長期貸付金	12,731	13,242
破産更生債権等	7,757	7,372
長期前払費用	25,289	23,848
繰延税金資産	581,885	587,351
長期預金	59,170	58,210
保険積立金	117,188	122,580
その他	73,403	78,595
貸倒引当金	192,645	31,525
投資その他の資産合計	2,319,582	1,527,652
固定資産合計	7,988,477	8,286,686
繰延資産		
社債発行費	3,359	2,495
繰延資産合計	3,359	2,495
資産合計	10,833,930	11,941,875

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	774,242	662,391
営業未払金	1 406,859	1 313,163
短期借入金	1 345,000	1 300,000
1年内償還予定の社債	1 290,000	1 40,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 3 932,500	1, 3 1,419,400
未払金	6,086	2,334
未払費用	1 179,639	1 173,469
未払法人税等	12,181	10,344
未払消費税等	37,431	-
前受金	11,083	11,889
預り金	43,406	54,934
賞与引当金	66,000	52,000
設備関係支払手形	787	-
その他	714	38,767
流動負債合計	3,105,931	3,078,694
固定負債		
社債	119,975	80,000
長期借入金	1, 3 2,495,200	1, 3 3,817,100
退職給付引当金	299,870	294,880
役員退職慰労引当金	130,210	141,850
債務保証損失引当金	17,830	13,569
その他	15,136	60,510
固定負債合計	3,078,222	4,407,909
負債合計	6,184,154	7,486,604

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,262,736	1,262,736
資本剰余金		
資本準備金	1,178,496	1,178,496
その他資本剰余金	12,950	11,384
資本剰余金合計	1,191,447	1,189,881
利益剰余金		
利益準備金	79,478	79,478
その他利益剰余金		
別途積立金	2,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金	177,371	74,896
利益剰余金合計	2,356,849	2,254,374
自己株式	175,927	222,353
株主資本合計	4,635,106	4,484,638
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,004	25,096
繰延ヘッジ損益	17,964	15,914
評価・換算差額等合計	10,960	41,010
新株予約権	3,710	11,643
純資産合計	4,649,776	4,455,271
負債純資産合計	10,833,930	11,941,875

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益		
運送事業収益	4,806,568	4,684,693
倉庫事業収益	1,766,079	1,804,181
乗用車販売事業収益	230,711	98,838
営業収益合計	6,803,360	6,587,713
営業原価		
運送事業費	4,649,291	4,550,436
倉庫事業費	1,308,090	1,379,250
乗用車販売事業費	242,546	108,582
営業原価合計	6,199,929	6,038,268
営業総利益	603,431	549,444
販売費及び一般管理費		
役員報酬	104,100	103,980
給料及び手当	88,818	86,841
賞与	5,601	5,066
賞与引当金繰入額	3,126	3,630
退職給付費用	2,845	3,084
役員退職慰労引当金繰入額	13,340	11,640
法定福利費	15,989	16,237
福利厚生費	10,944	9,446
減価償却費	4,958	5,284
保険料	19,012	19,986
貸倒引当金繰入額	-	1,151
その他	125,054	115,454
販売費及び一般管理費合計	393,790	381,803
営業利益	209,640	167,641
営業外収益		
受取利息	21,977	19,474
受取配当金	2,425	3,174
受取手数料	5,252	5,643
受取賃貸料	-	21,600
その他	11,278	12,309
営業外収益合計	40,934	62,202
営業外費用		
支払利息	80,739	100,683
社債利息	7,629	4,888
支払手数料	5,636	6,631
その他	5,786	31,214
営業外費用合計	99,790	143,418
経常利益	150,783	86,425

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 678	2 1,520
投資有価証券売却益	33,521	-
債務保証損失引当金戻入額	5 12,170	5 4,260
償却債権取立益	-	10,145
特別利益合計	46,370	15,926
特別損失		
固定資産売却損	3 1,483	3 1,172
固定資産除却損	4 2,683	4 8,183
投資有価証券評価損	46,611	18,815
関係会社株式評価損	6 11,530	6 32,600
関係会社出資金評価損	6 23,000	6 495
関係会社整理損	6 3,058	6 40,502
貸倒引当金繰入額	6 77,376	6 34,173
ゴルフ会員権評価損	6 -	6 1,000
その他	801	52
特別損失合計	166,546	136,995
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	30,606	34,643
法人税、住民税及び事業税	15,313	17,410
法人税等調整額	135,434	17,253
法人税等合計	120,121	156
当期純利益又は当期純損失 ()	150,727	34,800

【営業原価明細書】

運送事業費

科目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 人件費				
(1) 給与・手当	814,813		758,625	
(2) 賞与	62,884		39,964	
(3) 賞与引当金繰入額	43,591		33,356	
(4) 退職給付費用	22,645		20,819	
(5) 法定福利費	132,688		121,720	
(6) 厚生福利費	11,735		9,314	
人件費計	1,088,358	23.4	983,800	21.6
2 経費				
(1) 燃料油脂費	422,125		414,306	
(2) 外注費	2,637,521		2,678,274	
(3) 減価償却費	38,346		37,707	
(4) その他	462,939		436,346	
経費計	3,560,933	76.6	3,566,635	78.4
営業原価計	4,649,291	100.0	4,550,436	100.0

倉庫事業費

科目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 人件費				
(1) 給与・手当	467,222		498,207	
(2) 賞与	26,223		16,860	
(3) 賞与引当金繰入額	19,281		15,013	
(4) 退職給付費用	11,994		10,768	
(5) 法定福利費	70,279		73,075	
(6) 厚生福利費	2,731		2,629	
人件費計	597,732	45.7	616,553	44.7
2 経費				
(1) 外注費	207,631		14,742	
(2) 減価償却費	156,710		170,534	
(3) 荷造材料費	11,210		7,686	
(4) その他	334,807		569,733	
経費計	710,358	54.3	762,696	55.3
営業原価計	1,308,090	100.0	1,379,250	100.0

乗用車販売事業費

科目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 人件費				
(1) 給与・手当	18,962		7,762	
(2) その他	2,815		1,086	
人件費計	21,777	9.0	8,848	8.2
2 経費				
(1) 広告宣伝費	8,422		2,350	
(2) 会費	4,158		1,712	
(3) 通信運搬費	2,029		913	
(4) その他	15,297		7,057	
経費計	29,907	12.3	12,034	11.1
3 商品売上原価	190,861	78.7	87,699	80.7
営業原価計	242,546	100.0	108,582	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,179,000	1,262,736
当期変動額		
新株の発行	83,736	-
当期変動額合計	83,736	-
当期末残高	1,262,736	1,262,736
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,094,760	1,178,496
当期変動額		
新株の発行	83,736	-
当期変動額合計	83,736	-
当期末残高	1,178,496	1,178,496
その他資本剰余金		
前期末残高	1,412	12,950
当期変動額		
自己株式の処分	11,538	1,566
当期変動額合計	11,538	1,566
当期末残高	12,950	11,384
資本剰余金合計		
前期末残高	1,096,172	1,191,447
当期変動額		
新株の発行	83,736	-
自己株式の処分	11,538	1,566
当期変動額合計	95,274	1,566
当期末残高	1,191,447	1,189,881
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	79,478	79,478
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	79,478	79,478
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,500,000	2,100,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	400,000	-
当期変動額合計	400,000	-
当期末残高	2,100,000	2,100,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	309,164	177,371
当期変動額		
剰余金の配当	64,191	67,674
当期純利益又は当期純損失()	150,727	34,800
別途積立金の取崩	400,000	-
当期変動額合計	486,535	102,475
当期末残高	177,371	74,896
利益剰余金合計		
前期末残高	2,270,313	2,356,849
当期変動額		
剰余金の配当	64,191	67,674
当期純利益又は当期純損失()	150,727	34,800
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	86,535	102,475
当期末残高	2,356,849	2,254,374
自己株式		
前期末残高	179,160	175,927
当期変動額		
自己株式の取得	196,901	66,946
自己株式の処分	200,133	20,520
当期変動額合計	3,232	46,426
当期末残高	175,927	222,353
株主資本合計		
前期末残高	4,366,326	4,635,106
当期変動額		
新株の発行	167,473	-
剰余金の配当	64,191	67,674
当期純利益又は当期純損失()	150,727	34,800
自己株式の取得	196,901	66,946
自己株式の処分	211,672	18,954
当期変動額合計	268,779	150,467
当期末残高	4,635,106	4,484,638

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,452	7,004
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,456	18,092
当期変動額合計	13,456	18,092
当期末残高	7,004	25,096
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	31,809	17,964
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,845	33,878
当期変動額合計	13,845	33,878
当期末残高	17,964	15,914
評価・換算差額等合計		
前期末残高	38,262	10,960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,301	51,970
当期変動額合計	27,301	51,970
当期末残高	10,960	41,010
新株予約権		
前期末残高	-	3,710
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,710	7,932
当期変動額合計	3,710	7,932
当期末残高	3,710	11,643
純資産合計		
前期末残高	4,404,588	4,649,776
当期変動額		
新株の発行	167,473	-
剰余金の配当	64,191	67,674
当期純利益又は当期純損失（ ）	150,727	34,800
自己株式の取得	196,901	66,946
自己株式の処分	211,672	18,954
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,591	44,038
当期変動額合計	245,188	194,505
当期末残高	4,649,776	4,455,271

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) b 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品……主として個別法による原価法 貯蔵品……最終仕入原価法による原価法	貯蔵品……最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) ア)平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 イ)平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 ウ)平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 ア)平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 イ)平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。	有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く) 同左 建物以外 同左 (追加情報) 機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行ない、変更致しました。これによる損益に与える影響は軽微であります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業総利益が2,350千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が2,357千円、それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、営業総利益が17,063千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が17,227千円、それぞれ減少しております。</p> <p>無形固定資産.....定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用.....均等償却</p>	<p>無形固定資産.....同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用.....同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 社債の償還期間(5年)にわたり均等償却しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証に対する損失に備えるため当該会社の財政状態等を勘案して計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p>	
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップ取引及びキャップ取引について、特例処理の条件を充たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 長期借入金について、市場金利の変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引及びキャップ取引を行っております。 また、燃料価格変動リスクをヘッジするために、デリバティブ取引を利用することを基本方針としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスク及び燃料価格変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用することを基本方針としております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定の時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 担保提供資産	(担保に供している資産) 定期預金 25,000千円 建物 1,086,948千円 構築物 92,764千円 土地 2,602,073千円 投資有価証券 59,050千円 合計 3,865,835千円 (上記に対応する債務) 営業未払金 1,107千円 未払費用 4,347千円 短期借入金 245,000千円 1年以内償還予定 社債 249,975千円 1年以内返済予定 長期借入金 496,500千円 長期借入金 1,250,200千円 連結子会社の 営業債務 242,896千円 合計 2,490,026千円	(担保に供している資産) 定期預金 25,000千円 建物 1,655,255千円 構築物 120,286千円 土地 2,754,766千円 投資有価証券 46,045千円 合計 4,601,353千円 (上記に対応する債務) 営業未払金 457千円 未払費用 4,347千円 1年以内返済予定 長期借入金 833,400千円 長期借入金 2,558,100千円 連結子会社の 営業債務 225,229千円 合計 3,621,534千円
2 偶発債務	保証債務 東北ロジシステム ㈱預り金 42,896千円 センコンファイナ ンス㈱ 396,139千円 金融機関借入金 センコン・リージョ ナル・サービス㈱ 4,000千円 金融機関借入金 ㈱ホンダベルノ 埼玉南 200,000千円 営業未払金 計 643,036千円	保証債務 東北ロジシステム ㈱預り金 25,229千円 センコンファイナ ンス㈱ 264,897千円 金融機関借入金 ㈱ホンダベルノ 埼玉南 200,000千円 営業未払金 計 490,126千円

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
3 財務制限条項	<p>(1)当社は、平成17年7月15日に金融機関4社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成23年3月31日とする極度額1,000,000千円の実行可能期間付タームローン契約を締結し、当事業年度末現在は、600,000千円の借入金残高があります。この契約には、下記の財務制限条項がついており、抵触した場合は期限の利益を喪失し、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。</p> <p>各年度の間接決算日または決算日（以下「各決算日」という）における連結及び個別の貸借対照表の純資産の部の金額が、当該各決算日の直前の各決算日の末日における連結及び個別の貸借対照表の純資産の部の金額または平成17年3月期の末日における連結及び個別の貸借対照表の資本の部の金額が、いずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持されていること。</p> <p>各年度の決算期にかかる連結及び個別の損益計算書上における経常損益の額が、2期連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>(2)当社は、平成19年9月25日に金融機関5社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成25年6月28日とする借入総額900,000千円を分割実行するシンジケートローン契約を締結し、当事業年度末現在は、765,000千円の借入金残高があります。この契約には、下記の財務制限条項がついており、抵触した場合は期限の利益を喪失し、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。</p> <p>純資産維持(平成19年3月期の純資産の部の合計金額または直前期の純資産の部の合計金額のいずれか高い方の金額の75%相当額以上に維持すること。)</p> <p>経常利益維持(経常損失を2期連続して計上しないこと。)</p>	<p>(1)当社は、平成17年7月15日に金融機関4社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成23年3月31日とする極度額1,000,000千円の実行可能期間付タームローン契約を締結し、当事業年度末現在は、400,000千円の借入金残高があります。この契約には、下記の財務制限条項がついており、抵触した場合は期限の利益を喪失し、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。</p> <p>各年度の間接決算日または決算日（以下「各決算日」という）における連結及び個別の貸借対照表の純資産の部の金額が、当該各決算日の直前の各決算日の末日における連結及び個別の貸借対照表の純資産の部の金額または平成17年3月期の末日における連結及び個別の貸借対照表の資本の部の金額が、いずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持されていること。</p> <p>各年度の決算期にかかる連結及び個別の損益計算書上における経常損益の額が、2期連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>(2)当社は、平成19年9月25日に金融機関5社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成25年6月28日とする借入総額900,000千円を分割実行するシンジケートローン契約を締結し、当事業年度末現在は、810,000千円の借入金残高があります。この契約には、下記の財務制限条項がついており、抵触した場合は期限の利益を喪失し、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。</p> <p>純資産維持(平成19年3月期の純資産の部の合計金額または直前期の純資産の部の合計金額のいずれか高い方の金額の75%相当額以上に維持すること。)</p> <p>経常利益維持(経常損失を2期連続して計上しないこと。)</p>

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 関係会社に係る営業外 収益	内容は次のとおりであります。 受取利息 20,040千円	内容は次のとおりであります。 受取利息 16,724千円
2 固定資産売却益	内容は次のとおりであります。 車輛運搬具 678千円 合計 678千円	内容は次のとおりであります。 車輛運搬具 1,520千円 合計 1,520千円
3 固定資産売却損	内容は次のとおりであります。 車輛運搬具 1,483千円 合計 1,483千円	内容は次のとおりであります。 車輛運搬具 1,172千円 合計 1,172千円
4 固定資産除却損	内容は次のとおりであります。 建物 1,749千円 構築物 98千円 機械及び装置 440千円 車輛運搬具 317千円 工具器具備品 77千円 合計 2,683千円	内容は次のとおりであります。 建物 632千円 構築物 5千円 機械及び装置 744千円 工具器具備品 61千円 その他 6,740千円 合計 8,183千円
5 関係会社に係る特別利 益	内容は次のとおりであります。 債務保証損失引当金 12,170千円 戻入益	内容は次のとおりであります。 債務保証損失引当金 4,260千円 戻入益
6 関係会社に係る特別損 失	内容は次のとおりであります。 関係会社株式評価損 11,530千円 関係会社出資金評価 損 23,000千円 関係会社整理損 3,058千円 貸倒引当金繰入額 77,850千円	内容は次のとおりであります。 関係会社株式評価損 32,600千円 関係会社出資金評価 損 495千円 関係会社整理損 40,502千円 貸倒引当金繰入額 34,173千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	257,560	249,720	282,000	225,280

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 248,000株

単元未満株式の買取りによる増加 1,720株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の売却による減少 277,000株

ストックオプションの権利行使による減少 5,000株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	225,280	82,400	26,000	281,680

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 82,000株

単元未満株式の買取りによる増加 400株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 26,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額				1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 運送事業における運送営業用車輛(車輛運搬具)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額
	車輛運搬具	工具器具 備品	合計	車輛運搬具
取得価額相当額	430,119千円	53,049千円	483,168千円	403,661千円
減価償却累計額相当額	162,120千円	35,049千円	197,169千円	218,913千円
期末残高相当額	267,998千円	18,000千円	285,999千円	184,748千円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額				工具器具 備品
1年以内				合計
1年超				437,573千円
計				243,717千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額				193,855千円
支払リース料				92,006千円
減価償却費相当額				92,006千円
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。
				未経過リース料期末残高相当額
				1年以内
				1年超
				計
				80,295千円
				113,560千円
				193,855千円
				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額
				支払リース料
				92,006千円
				減価償却費相当額
				92,006千円
				減価償却費相当額の算定方法
				リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 31,003千円 退職給付引当金 121,147千円 役員退職慰労引当金 52,604千円 貸倒引当金 304,946千円 その他有価証券評価差額金 4,747千円 資産評価損 33,592千円 関係会社株式評価損 146,260千円 関係会社出資金評価損 21,008千円 その他 18,685千円 繰延税金資産小計 733,995千円 評価性引当額 113,317千円 繰延税金資産合計 620,678千円 (繰延税金負債) 繰延ヘッジ損益 12,177千円 その他 511千円 繰延税金負債合計 12,688千円 繰延税金資産の純額 607,989千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 24,032千円 退職給付引当金 119,131千円 役員退職慰労引当金 57,307千円 貸倒引当金 35,152千円 その他有価証券評価差額金 17,011千円 資産評価損 3,292千円 関係会社株式評価損 90,750千円 関係会社出資金評価損 21,208千円 その他 397,630千円 繰延税金資産小計 765,519千円 評価性引当額 105,047千円 繰延税金資産合計 660,471千円 繰延税金資産の純額 660,471千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 22.0% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4% 評価性引当額の増減 509.6% 住民税均等割等 53.0% その他 2.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 392.5%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	856円30銭	1株当たり純資産額	827円60銭
1株当たり当期純利益	28円69銭	1株当たり当期純損失	6円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有しないため記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有しないため、また、当期純損失を計上したため記載をしておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,649,776	4,455,271
普通株式に係る純資産額(千円)	4,646,066	4,443,627
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	3,710	11,643
普通株式の発行済株式数(株)	5,651,000	5,651,000
普通株式の自己株式数(株)	225,280	281,680
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,425,720	5,369,320

2 1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益または当期純損失()(千円)	150,727	34,800
普通株式に係る当期純利益または当期純損失()(千円)	150,727	34,800
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	5,253,916	5,388,835
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	自己株式取得方式による ストックオプション 62,000株	自己株式取得方式による ストックオプション 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	其他有価証券	(株)七十七銀行	75,000	36,525
		(株)ウッドプラスチックテクノロジー	700	35,000
		宮城県共同倉庫(株)	3,050	30,500
		クロノバ(株)	120	24,900
		(株)ソルクシーズ	58,461	22,741
		仙台エアカーゴターミナル(株)	400	18,500
		積水樹脂(株)	15,518	11,359
		仙台空港鉄道(株)	200	10,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,000	9,520
		(株)日立物流	10,000	9,460
		その他(15銘柄)	51,755	24,831
計		235,205	233,337	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計 額または償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,751,894	735,658	5,041	6,482,510	3,945,548	156,529	2,536,962
構築物	774,627	45,516	147	819,996	667,409	21,443	152,587
機械及び装置	177,919	7,234	13,200	171,953	146,663	6,088	25,289
車輛運搬具	1,037,866	61,571	155,431	944,006	865,118	20,551	78,887
工具器具備品	135,709	2,386	1,277	136,817	122,109	6,522	14,708
土地	3,476,464	439,325	27	3,915,762			3,915,762
建設仮勘定		1,064,884	1,064,884				
有形固定資産計	11,354,481	2,356,575	1,240,009	12,471,047	5,746,849	211,136	6,724,198
無形固定資産							
借地権				7,900			7,900
ソフトウェア				12,675	6,101	2,535	6,573
電話加入権				7,218			7,218
施設利用権				3,840	2,876	253	964
ソフトウェア 仮勘定				12,180			12,180
無形固定資産計				43,814	8,977	2,788	34,836
長期前払費用	25,289	5,181	6,622	23,848			23,848
繰延資産							
社債発行費	4,317			4,317	1,821	863	2,495
繰延資産計	4,317			4,317	1,821	863	2,495

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	山形(営)東根第1・2号倉庫	663,165千円
	石巻施設	70,500千円
構築物	山形(営)東根第1・2号倉庫	43,716千円
土地	宮城県黒川郡大和町	230,208千円
	山形県東根市	153,016千円
	宮城県石巻市	56,100千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

車輛運搬具	大型車輛	129,850千円
	中型車輛	12,980千円

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	764,913	38,992	705,661	3,539	94,704
賞与引当金	66,000	52,000	66,000		52,000
役員退職慰労引当金	130,210	11,640			141,850
債務保証損失引当金	17,830			4,260	13,569

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、3,418千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、121千円は破産更生債権等の回収による取崩額であります。

2 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)は、債務保証額減少等に伴う戻し入れによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,073
預金	
当座預金	256,819
普通預金	27,645
通知預金	280,000
定期預金	794,000
定期積金	67,200
計	1,425,665
合計	1,431,739

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本梱包運輸倉庫(株)	79,728
(株)東北佐竹製作所	70,710
東洋濾紙(株)	37,741
(株)安藤鉄工建設	30,880
鹿沼産業(株)	13,022
その他	133,504
合計	365,588

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	98,161
平成21年5月	106,572
平成21年6月	93,830
平成21年7月	58,409
平成21年8月	8,613
合計	365,588

営業未収入金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
全農物流(株)	44,919
日本梱包運輸倉庫(株)	39,067
(株)東北佐竹製作所	36,302
(株)山本製作所	34,126
秋田くみあい運輸(株)	33,871
その他	590,275
合計	778,562

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
915,938	6,908,747	7,046,123	778,562	90.0	44.8

貯蔵品

品名	金額(千円)
燃料等	4,248
被服	3,128
タイヤ等	1,504
荷造材料	142
その他	3,864
合計	12,888

関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
センコンファイナンス(株)	908,030
お菓子ロジネット(株)	26,806
その他	5,000
合計	939,836

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)東日本宇佐美	53,753
佐川急便(株)	30,642
(株)遊佐運輸倉庫	20,946
稲葉運送(有)	20,073
慶隆運送(株)	16,819
その他	520,155
合計	662,391

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	210,721
平成21年5月	202,297
平成21年6月	130,045
平成21年7月	118,690
平成21年8月	637
合計	662,391

営業未払金

相手先	金額(千円)
(株)東日本宇佐美	14,919
佐川急便(株)	10,696
大信物流輸送(株)	10,621
トランコム(株)	9,309
稲葉運送(有)	6,499
その他	261,117
合計	313,163

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)七十七銀行	394,000
農林中央金庫	294,400
(株)三菱東京UFJ銀行	171,000
(株)北海道銀行	91,600
(株)あおぞら銀行	88,000
その他	380,400
合計	1,419,400

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)七十七銀行	846,000
農林中央金庫	562,650
(株)商工組合中央金庫	530,400
(株)三菱東京UFJ銀行	346,000
(株)あおぞら銀行	293,000
その他	1,239,050
合計	3,817,100

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在における最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された所有株式数1,000株以上の株主に対し、一律に東北の果実、農産物等を贈呈する。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第49期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 東北財務局長に提出。
(2) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第50期	自 平成20年4月1日	平成20年8月12日
	第1四半期	至 平成20年6月30日	東北財務局長に提出。
	第50期	自 平成20年7月1日	平成20年11月13日
	第2四半期	至 平成20年9月30日	東北財務局長に提出。
	第50期	自 平成20年10月1日	平成21年2月12日
	第3四半期	至 平成20年12月31日	東北財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第49期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年8月6日 東北財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況 報告書			平成20年4月14日 平成20年5月2日 平成20年6月5日 平成20年7月2日 平成20年8月4日 平成20年9月4日 平成20年10月8日 平成20年11月5日 平成20年12月3日 平成21年1月6日 平成21年2月9日 平成21年3月3日 平成21年4月2日 平成21年5月7日 平成21年6月2日 東北財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月13日

センコン物流株式会社
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 田 増 三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 塚 貴 史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸 谷 英 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセンコン物流株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、センコン物流株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月10日

センコン物流株式会社
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 田 増 三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 塚 貴 史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセンコン物流株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、センコン物流株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、センコン物流株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、センコン物流株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月13日

センコン物流株式会社
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 田 増 三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 塚 貴 史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸 谷 英 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセンコン物流株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、センコン物流株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月10日

センコン物流株式会社
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 田 増 三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 塚 貴 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセンコン物流株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、センコン物流株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。